

Title	SNSの共感による社会課題解決の創発促進モデルの提案 待機児童問題の事例分析を通じて
Author(s)	岩内, 輝雄
Citation	
Issue Date	2017-03
Type	Thesis or Dissertation
Text version	author
URL	http://hdl.handle.net/10119/14122
Rights	
Description	Supervisor:小坂 満隆, 知識科学研究科, 修士

修士論文

SNS の共感による社会課題解決の創発促進モデルの提案

—待機児童問題の事例分析を通じて—

1550308 岩内 輝雄

主指導教員 小坂 満隆

審査委員主査 小坂 満隆

審査委員 伊藤 泰信

白肌 邦生

敷田 麻実

北陸先端科学技術大学院大学
知識科学研究科

平成 29 年 2 月

目次

第1章 序論	1
1.1 研究の背景	1
1.1.1 日本の現状	1
1.1.2 ソーシャルメディア	3
1.1.3 先進国の現状	6
1.1.4 ソーシャルイノベーションへの期待	8
1.2 研究の目的	11
1.2.1 研究の問題意識	11
1.2.2 研究の目的	11
1.3 リサーチ・クエスチョン	11
1.4 研究の方法	12
1.5 論文の構成	12
第2章 先行研究レビュー	13
2.1 政策形成と協働	13
2.2 ソーシャル・ネットワーク・サービス	17
2.3 メディアによる世論形成	21
2.4 まとめ	24
第3章 「保育園落ちた日本死ね」の事例の調査・分析	25
3.1 「保育園落ちた日本死ね」の事例とは	25
3.2 事例誕生の背景	26
3.2.1 待機児童問題とは	26
3.2.2 統計データの変化	26
3.2.3 女性の意識の変化	28
3.3 調査・分析内容	33
3.4 結果	36
3.4.1 Twitterの時間的な推移	36
3.4.2 GoogleトレンドとTwitterの時間的な推移	40
3.4.3 テレビとTwitterの時間的な推移	41
3.4.4 新聞とTwitterの時間的な推移	46
3.5 まとめ	47

第4章 考察.....	50
4.1 事例のモデル化.....	50
4.1.1 キーとなる要素.....	50
4.1.2 注目を促すような仕組み.....	51
4.1.3 留意点.....	52
4.1.4 事例の時系列から纏めたモデル.....	53
4.2 時系列から纏めたモデルの検証.....	55
4.3 SNS時代の世論形成.....	56
4.3.1 キーとなる要素.....	56
4.3.2 注目を促すような仕組み.....	57
4.3.3 留意点.....	58
4.3.4 社会課題解決の創発促進モデル.....	59
4.4 社会課題解決の創発促進モデルの検証.....	61
第5章 結論.....	62
5.1 リサーチ・クエスチョンに対する回答.....	62
5.1.1 サブシディアリー・リサーチ・クエスチョン(SRQ)への回答.....	62
5.1.2 メジャー・リサーチ・クエスチョン(MRQ)への回答.....	63
5.2 理論的含意.....	64
5.3 実務的含意.....	65
5.4 今後の研究課題.....	65
参考文献.....	66
謝辞.....	71

目 次

図 1	総務省「国勢調査」及び「人口推計」	1
図 2	生数及び合計特殊出生率の年次推移	2
図 3	待機児童数の推移数	2
図 4	日本の年齢別のメディア利用	3
図 5	日本の Twitter の年齢別の利用状況	4
図 6	SNS の情報拡散の基準	5
図 7	WE THE PEOPLE の画面と利用者数の推移	7
図 8	フューチャーセンターの概念図	10
図 9	キングドムの政策の窓モデル	13
図 10	協働の窓モデルの概念図	15
図 11	ウェブにおける炎上の構造	18
図 12	「Twitter 炎上」の検索数	19
図 13	メディア多元主義モデル	22
図 14	「保育園落ちた日本死ね!!!」のブログ画面	25
図 15	潜在的な待機児童数の高い関東の自治体	26
図 16	女性の年齢階級別労働力率の推移	27
図 17	女性の労働率の配偶者関係別比較	27
図 18	就職先検討における将来の結婚・出産時の持続可能性の考慮	29
図 19	平均初婚年齢及び第一子出産年齢	29
図 20	世帯年収に占める妻の年収の割合	30
図 21	大学難易度区分と有配偶者率	31
図 22	Twitter の時間的な推移	36
図 23	国会議論開始までの期間の Twitter 分析結果	38
図 24	Google トレンドと Twitter の時間的な推移	40
図 25	テレビと Twitter の時間的な推移	41
図 26	新聞と Twitter の時間的な推移	46
図 27	時系列から纏めたモデル	53
図 28	社会課題解決の創発促進モデル (いわぎくモデル)	59
図 29	いわぎくモデル	64

表 目 次

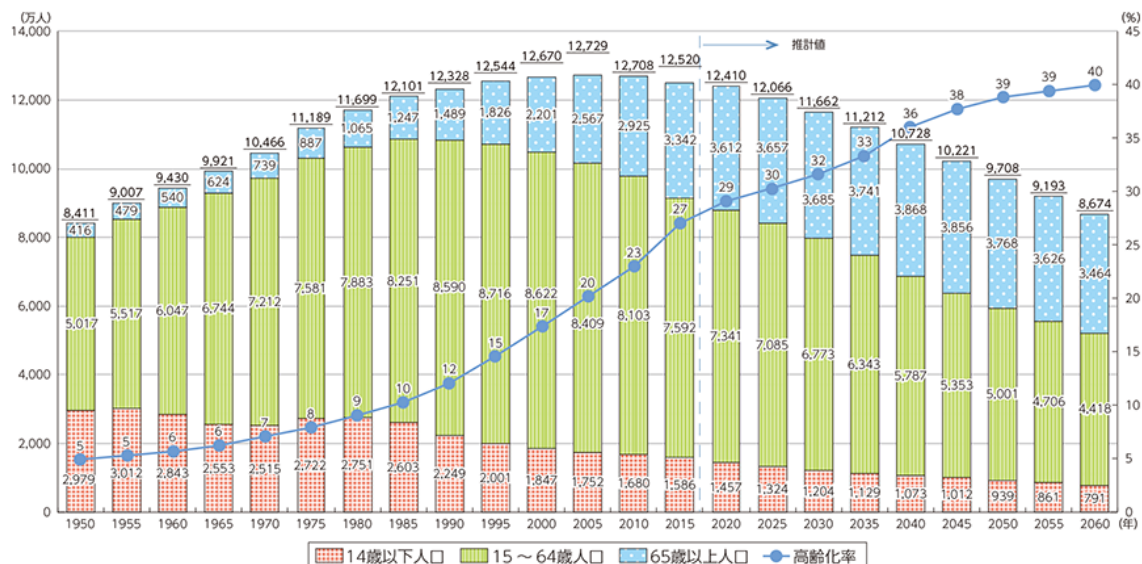
表 1	代表的な電子請願システム	6
表 2	代表的な SNS による政治への反対運動.....	8
表 3	ソーシャルイノベーションのプロセス.....	9
表 4	代表的なフューチャーセンター	9
表 5	協働の窓モデルの構成要素	15
表 6	メラビアンの法則.....	17
表 7	コミュニケーションの特徴等の違い	21
表 8	マスメディアによって政治が動いた代表的な事例.....	22
表 9	先行研究のまとめ.....	24
表 10	アンケート調査内容	28
表 11	アンケート結果の特徴.....	32
表 12	調査内容	33
表 13	調査対象期間における主なイベント	34
表 14	Twitter の具体的な件数	37
表 15	ツイート数の主要な URL の割合状況.....	38
表 16	Twitter の特徴.....	39
表 17	Google トレンドの特徴	40
表 18	具体的なテレビ番組	42
表 19	テレビ報道の特徴.....	45
表 20	新聞の特徴.....	46
表 21	調査結果のまとめ.....	47
表 22	調査結果(イベント)のまとめ	48
表 23	全体データからみえる特徴.....	49
表 24	メディアの信用度.....	50
表 25	山尾志桜里(議員)が国会でブログを利用するまで.....	52
表 26	モデル図での具体的な内容.....	54
表 27	いわぎくモデルの要素と内容.....	60
表 28	これまでの国会前デモの時期と内容	61

第1章 序論

1.1 研究の背景

1.1.1 日本の現状

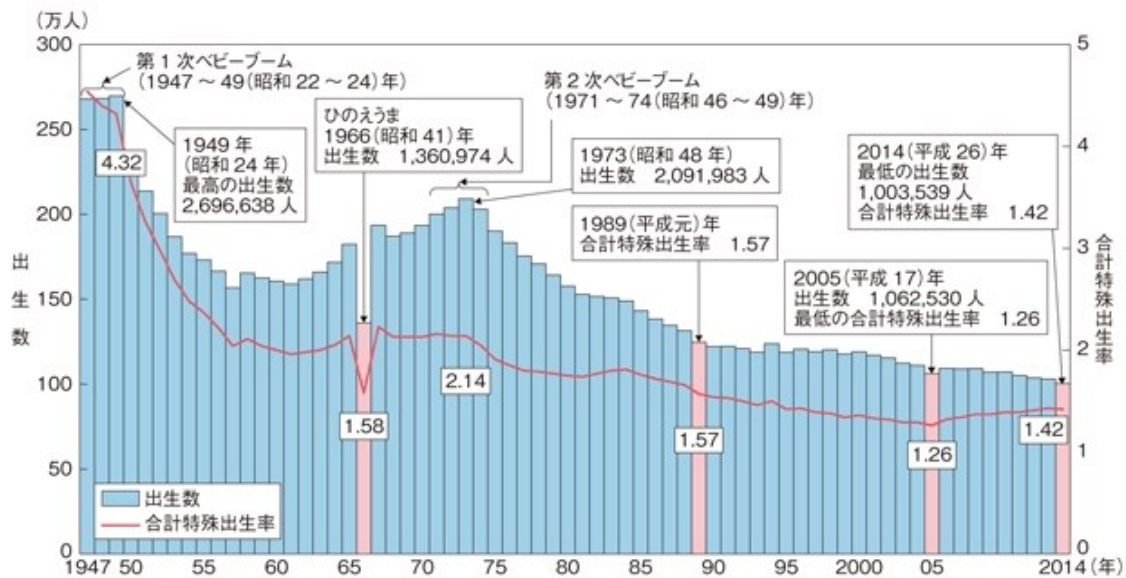
総務省の調査(図1)によると、日本は少子高齢化が進み、人口減少などの課題先進国(小宮山,2007)と呼ばれる状況にある。日本の高齢化率は、右肩上がりの上昇となっており、現在では世界で一番高齢化が進んでいる。その一方、次世代を担う子供の出生数及び特殊出生率(図2)は、緩やかな右肩下がりの減少となっており、その低さもまた大きな社会問題である。



(出典：総務省「国勢調査」(年齢不詳人口を除く)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」(出生中位・死亡中位推計)より引用)

図1 総務省「国勢調査」及び「人口推計」

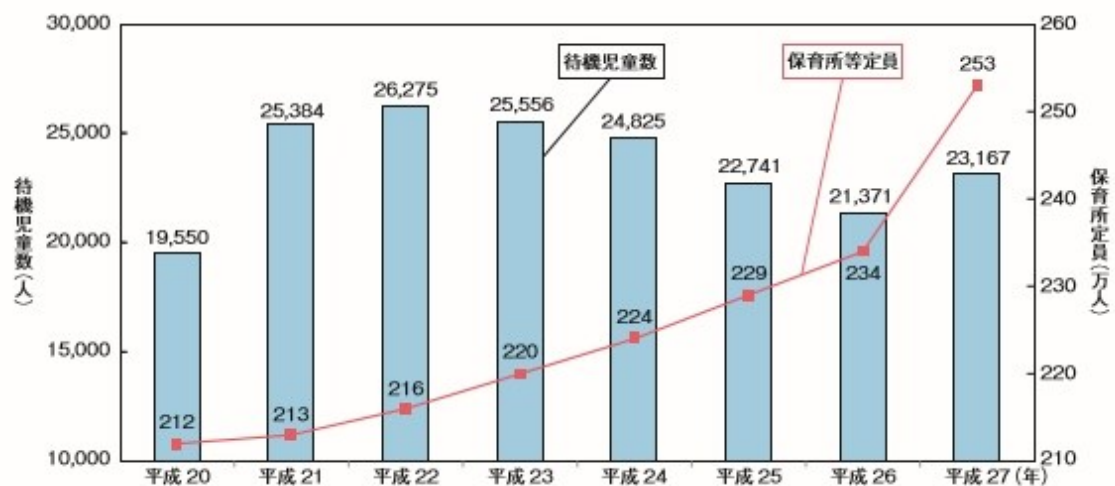
出生数及び特殊出生率が低い要因としては、未婚率の上昇、女性の就業率の上昇に伴う初婚年齢の上昇など様々なものがある。その一方で、子供の数が減っている状況にもかかわらず、保育園に子供を預けられない夫婦が増えている。背景には、人口の都市部への集中、社会構造の変化に伴う保育園を必要とする家庭の急増と共に、保育園不足と保育士不足がある。



(出典：厚生労働省「人口動態統計」より引用)

図 2 生数及び合計特殊出生率の年次推移

厚生労働省の調査(図 3)によると、待機児童数はこの 8 年間、保育所等定員を毎年増やしても約 2 万人前後から変わらない状況となっている。政府は重点政策として「待機児童解消加速化プラン」などの対策を講じているが、根本的な問題解決には至っていない。ここに待機児童問題の根深さがある。待機児童問題についての詳細は後述する。



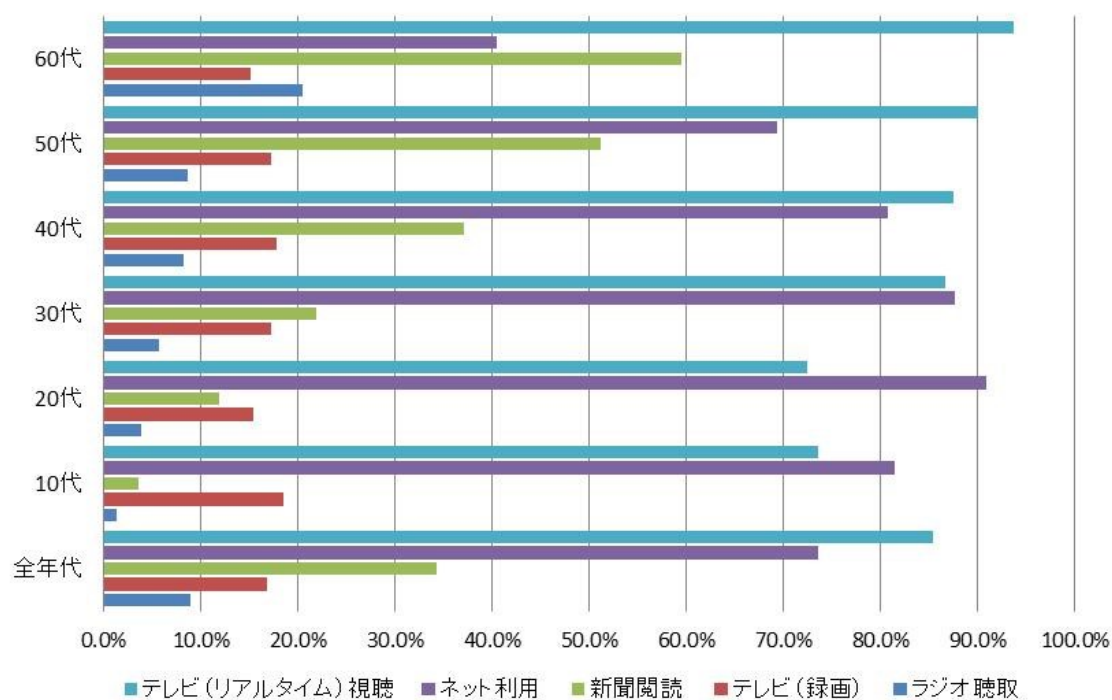
(出典：厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」より引用)

図 3 待機児童数の推移数

1.1.2 ソーシャルメディア

メディアの世界では、ソーシャルメディアが注目されるようになって久しい。ソーシャルメディアとは、湯川(2007)によると「意見、洞察、経験、見解を、互いに交換するためのプラットフォーム」である。Twitter や Facebook などの SNS(ソーシャル・ネットワーク・キング・サービス)は、ソーシャルメディアの一部である。

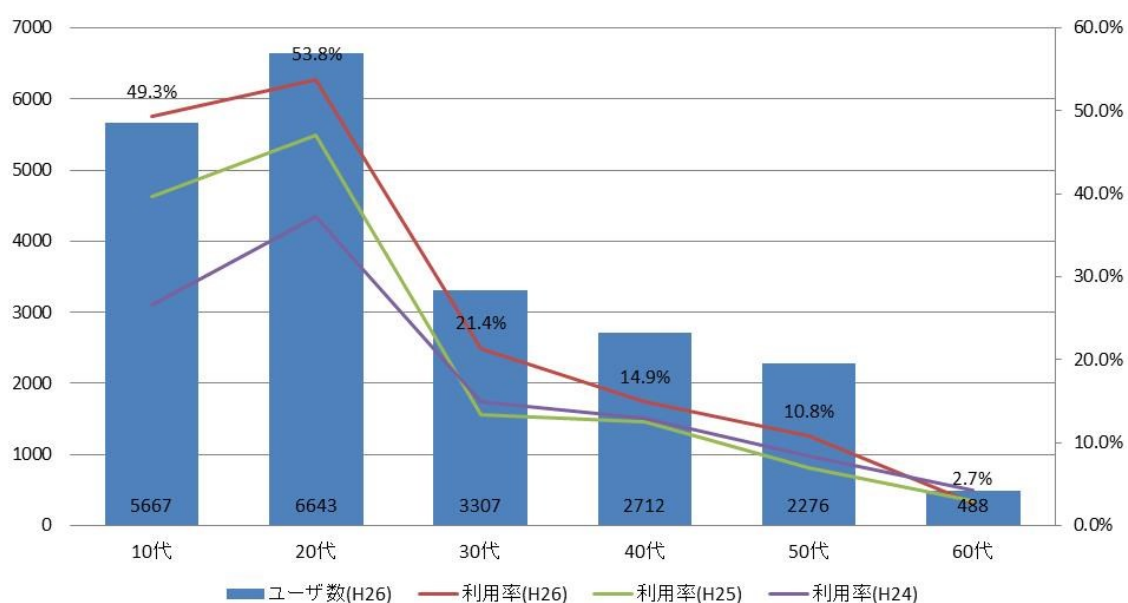
総務省情報通信政策研究所の調査(図 4)によると、日本人は情報源として、テレビ・ネット・新聞を利用する割合が高い。特に、年齢によって異なるが、30代より若い世代では、ネットが一番の情報源となっている。



(出典：総務省 情報通信政策研究所「平成 26 年情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」より引用)

図 4 日本の年齢別のメディア利用

ソーシャルメディアの中で、SNS は誰もが手軽に利用できるメディアである。SNS の中で、Twitter (Twitter 社) は、2006 年に米国でスタートしたサービスで、2008 年 4 月 23 日には、日本語サイト「Twitter Japan」のサービスが開始された。アクティブな利用者は、2011 年 9 月に全世界で 1 億人を突破し、2016 年 6 月 2 日時点で、3 億 1000 万人と報告¹されている。Twitter の特徴は、140 文字までの短い文章を投稿でき、インターネット上のフォロワーと呼ばれる友人及びその先の人々と情報を共有できる点である。飽戸(2012)は「情報のやりとりがリアルタイムに行われる傾向が強く、パソコンよりもスマートフォンとの親和性が高い。」と指摘している。総務省の調査(図 5)によると、日本では若者を中心に、その利用ユーザー数を伸ばしており、10 代、20 代では約半数の利用がある。

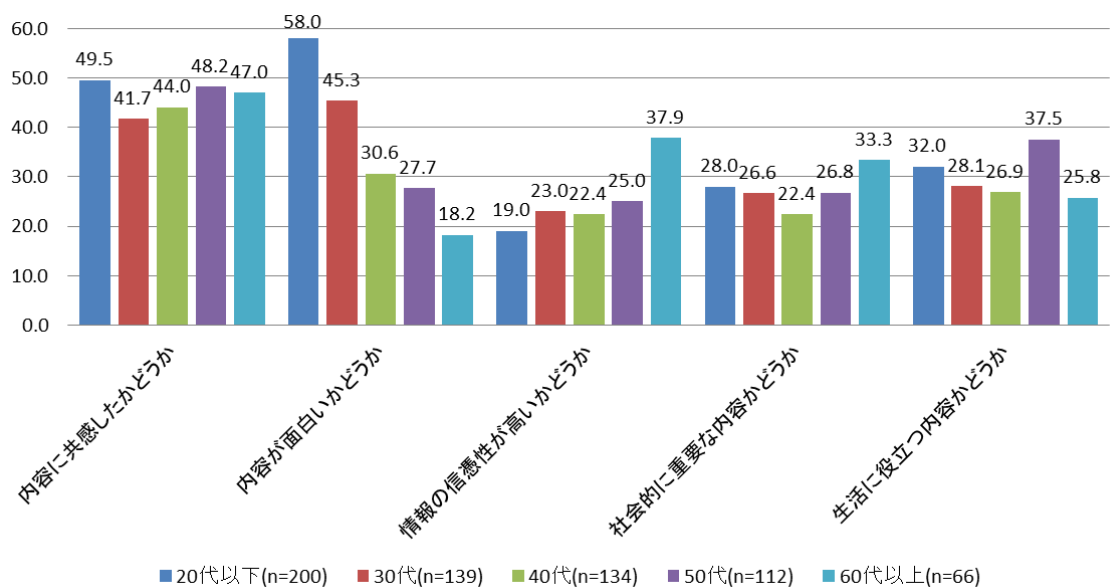


(出典：総務省「社会課題解決のための新たな ICT サービス・技術への人々の意識に関する調査研究」(平成 27 年)より引用)

図 5 日本の Twitter の年齢別の利用状況

¹ The four-year-old messaging app is said to have 150 million people using it each day., <https://www.bloomberg.com/news/articles/2016-06-02/snapchat-passes-twitter-in-daily-usage> , (2017/1/3 アクセス)

また、総務省の同じ調査(図 6)によると、SNS の利用者が情報を拡散させる基準は、どの年齢層でも情報の信憑性よりも共感が重要であるとの結果が示されている。また、20 代以下や 30 代の若者ほど面白さを、60 代以上の高齢者ほど情報の信憑性の高さを重要視する傾向も示されている。



(出典：総務省「社会課題解決のための新たな ICT サービス・技術への人々の意識に関する調査研究」(平成 27 年)より引用)

図 6 SNS の情報拡散の基準

1.1.3 先進国の現状

イギリスの EU 離脱を問う国民投票の結果や、アメリカ次期大統領選挙の結果に世界中が驚いたことは記憶に新しい。近年、欧州や米国等では、行政と住民が双方向に連携するオープンガバメントを目標とする施策が推進されている。オープンガバメントとは、オバマ(2009)によると「透明性・住民参加・官民の連携の 3 つを原則とし、透明で、市民に開かれ、協調的な政府」である。実際、IT の技術革新やソーシャルメディアの急激な普及を反映し、施策として IT を政治の分野で活用できるような Web サイトが多く開設された。代表的なサイトとして、政府の保有データをオープンデータとして利活用できる「Data.Gov²」や電子請願システムがある。代表的な電子請願システムを表 1 に示す。

表 1 代表的な電子請願システム

#	国名	開始時期	備考
1	アメリカ	2011/9	10 万以上の署名/30 日
2	イギリス	2011/8	10 万以上の署名/1 年
3	スコットランド	2004/2	制約なし

オープンガバメントの実現には、市民側から見た社会のガバナンスのオープン化も必要である。オープンガバナンスとは、奥村(2015)によると「行政側のオープン化と市民側の積極的な関与が両輪となって実現される社会全体の新しいガバナンス体系」である。具体例として、アメリカの電子請願システム(図 7)「WE THE PEOPLE³」(2011)が挙げられる。合衆国憲法修正第 1 条の規定「連邦議会は人民が苦痛の救済を求めて政府に対して請願する権利を侵害する法律を制定してはならない」を受け、政府への請願をより広く利用してもらう目的で開設されたサイトであるが、民主的な対話を促進するためのものともされている。

² Data.Gov, <https://www.data.gov/>, (2017/1/3 アクセス)

³ WE THE PEOPLE, <https://petitions.whitehouse.gov/>, (2017/1/3 アクセス)



図 7 WE THE PEOPLE の画面と利用者数の推移

ところで、近年、なぜ行政と住民が双方向に連携するオープンガバメントが推進されるのだろうか。C.ヘイ(2012)は「1970年代から2005年にかけて、OECD諸国での投票率は年平均換算で毎年0.25%ずつ一貫して減少しており、党员数に関してもOECD諸国での急激な低下が発生している。特に、イギリスでは1964年に労働党と保守党合わせて340万人いた党员が、現在では50万人にまで減少している。」と指摘している。これらのデータから先進国は、政党政治が国民の信頼を得にくくなっており、資金調達及び動員の能力を失いつつあると言える。

さらに、C.ヘイ(2012)は「アメリカで1974年と94年、イギリスで1984年と2000年に行われた政治参加の方法や頻度に関するアンケート調査をまとめた結果、政治家に手紙を出すことや当局へのロビイングといった一般的な政治参加が減少しているのに比べて、メディアへ訴えることや、不買運動、違法な抗議活動への参加といった非公式的な新しい形式の政治参加が増加している。」と指摘している。これは、これまでの一般的な政治参加から、非公式な新たな政治参加へと変化する動きが、市民の間で起き始めていることを示している。

実際、ソーシャルメディアは政治の反対運動に活用されている。チュニジアやエジプトの政変の原動力を支えたひとつが、SNSだったことは記憶に新しい。SNSによる政治への反対運動として、代表的なものを表2に示す。

表 2 代表的な SNS による政治への反対運動

#	事例	時期	主なメディア	備考
1	アラブの春	2010/12/18	Twitter, Facebook , アルジャジーラ(テレビ)	中東の民主 化運動
2	オキュパイ・ウォー ルストリート	2011/09/17	Twitter, YouTube , WEB サイト etc	反格差デモ
3	雨傘革命	2014/09/26	Facebook , YouTube etc	民主化要求 運動

上記(表 2)の主なメディア欄に記載した通り、どの反対運動も文字だけでなく動画データによるメディア報道がされている。特に、アラブの春では「アルジャジーラ(テレビ)が一番貢献した。」との見解⁴も示されている。

1.1.4 ソーシャルイノベーションへの期待

近年、ソーシャルイノベーションという言葉が頻繁に企業や NPO で使われ、メディアを通じて目にする機会が増えた。ソーシャルイノベーションとは、大平ら(2012)によると「社会的課題の解決に取り組むビジネスを通じて、新しい社会的価値を創出し、経済的・社会的成果をもたらす革新」である。この背景は、日本財団(2012)によると「より良い未来への意識の高まり、公共セクターの財政負担の軽減などといったものと共に、社会課題の解決が持続的なビジネスの成功につながるようになった点」と述べられている。持続的なビジネスの成功にとって重要な要素が、これまでの製品やサービスといったモノの価値から、モノによってもたらされるコトの価値へと変化したということである。

ところで、ソーシャルイノベーションの成功事例と言った時、連想できる事例がすぐにあるだろうか。李(2015)は「スーパーヒーロー的なカリスマの登場を待たなければ、ソーシャルイノベーションが起きる可能性は低い。」と指摘している。ソーシャルイノベーションのプロセスを表 3 に示す。ソーシャルイノベーションは、普及プロセスも含めると、かなり長期の活動の継続が必要である。

⁴池上彰と歩く日本ができる「イラク復興」,
<http://special.nikkeibp.co.jp/as/iraq/vol7/page2.html> , (2017/1/3 アクセス)

表 3 ソーシャルイノベーションのプロセス

	創出プロセス			普及プロセス	
	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階
Mulgan, Et al.(2007)	社会的ニーズの発見と解決策の提示	アイデアの具現化とテスト	成功に基づく普及	学習と適応	
谷本(2006)	社会的課題の認知	社会的事業の開発・提供	市場社会からの支持	社会関係や制度の変化	社会的価値の広がり

(出典：Mulgan, et al. (2006) および谷本編 (2006) より引用)

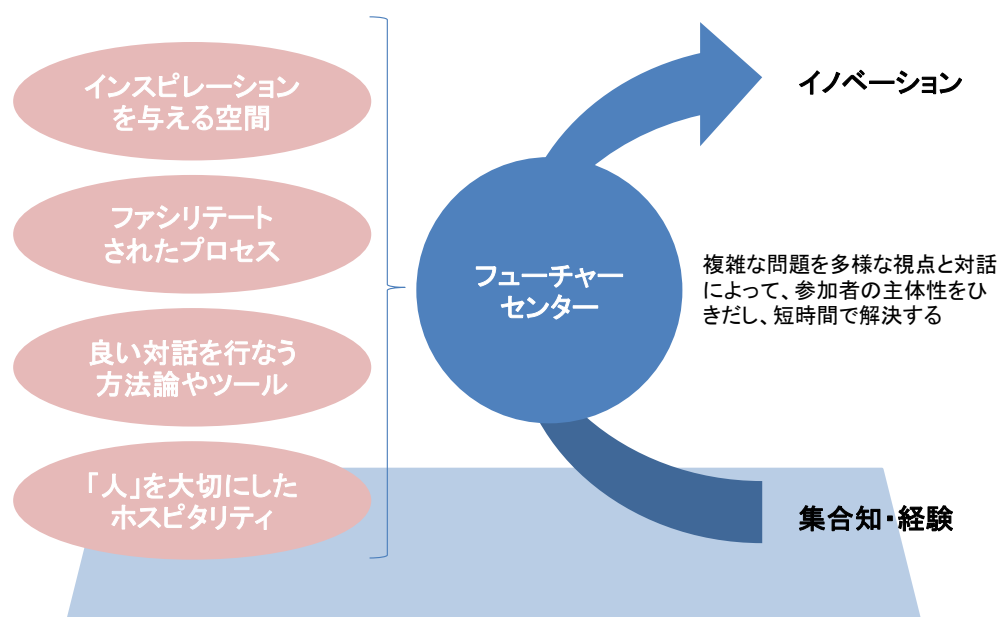
谷本(2013)は「創出プロセスの第1段階では、知識創造と資源動員が重要」と提唱している。また、奥村(2015)は「市民も行政も、社会の事象を示すデータに真摯に向き合い、科学的な態度を培うこと、そのうえで議論を重ねることが求められている。」と提唱している。つまり、第1段階で、市民と社会がどれだけ多くのデータと人々を集め合い、事象に真摯に向き合い、議論を重ね合うことが重要である。一般的に現代の社会・経済・産業が直面する課題は、より複雑性を増していると言われる。A.カレン(2008)は「複雑な問題に対しては、従来型の原因究明ではなく、対話が重要である。」と提唱している。

複雑な問題を素早く解決させるための「場」として、欧州を中心にフューチャーセンターが広まっている。フューチャーセンターとは、野村(2011)によると「未来を創造する対話の場」である。「場」とは、遠山・野中(2000)によると「知識創造プロセスにエネルギーを与え、生み出される知識の質を決定するもの」である。堀内(2012)は、フューチャーセンターを「レイフ・エドヴィンソンが、未来の知的資本を形成するための施設としてのフューチャーセンター構想を提唱したのが始まり」と述べている。欧州の代表的な施設を表4に示す。

表 4 代表的なフューチャーセンター

#	施設名	場所	備考
1	Scandia Future Center	スウェーデン	スカンディア保険(世界初)
2	Innovation Space	イギリス	ビジネス・イノベーション・スキル省
3	Innovation Lab	デンマーク	

現在の「民主主義」の源流のひとつである古代アテネでは、知識共有が政治的に重要視されていた。奥村(2015)は「デジタル社会技術によって、古代とは比べられない程の多数の市民による知識共有が可能となり、新たな市民民主主義の夜明けを予見できる時代に入ったといえるのではないか。」と主張している。つまり、フューチャーセンターの概念(図 8)である様々な人々が集まれる「場」ができることで、個々の知識や経験をもとに対話を通じた知識の創発が促され、社会課題の解決につながるアイデアを生み出せるのではないだろうか。



(出典：フューチャーセンター「未来を創造する対話の場」より引用)

図 8 フューチャーセンターの概念図

1.2 研究の目的

1.2.1 研究の問題意識

日本は、世界的な課題先進国となっており、どの社会課題も問題が複雑で解決が難しくなっている。複雑な課題を解決させるには、多くの人々を巻き込むような対話が必要であり、政治的なアプローチが重要である。これまで日本の政策形成は、内山(2010)によると「官僚・族議員主導のボトムアップ型ないし官邸主導のトップダウン型」である。近年、待機児童問題でソーシャルメディアを利活用した市民側からの積極的な関与による国民主導のボトムアップ型アプローチとなった事例を調査し、成功要因を見つける。

1.2.2 研究の目的

ソーシャルメディア(SNS 等)を活用した、社会課題解決の創発促進モデルを理論的に構築し、SNS を利活用した実務的な社会課題の解決に貢献する。

1.3 リサーチ・クエスチョン

本研究では、以下のリサーチ・クエスチョンを設定した。

メジャー・リサーチ・クエスチョン(MRQ) :

SNS を活用することで、社会課題の解決をいかに促進させるのか？

サブディアリー・リサーチ・クエスチョン(SRQ) :

SRQ1 : ソーシャルメディアの声は、どのようにして政治の場に届くのか？

SRQ2 : 時間の経過と共に関連メディアでどのような変化が起こったのか？

SRQ3 : SNS は、メディアとイベントの間でどのような促進を促したのか？

1.4 研究の方法

研究方法としては、事例研究を採用する。待機児童問題の事例を対象として、ソーシャルメディアを利活用した国民によるボトムアップ型アプローチにより政策転換を促した「保育園落ちた日本死ね」の調査を行う。データの収集・分析は、インターネット上のデータ調査及びマスメディアの各データに対して実施する。

1.5 論文の構成

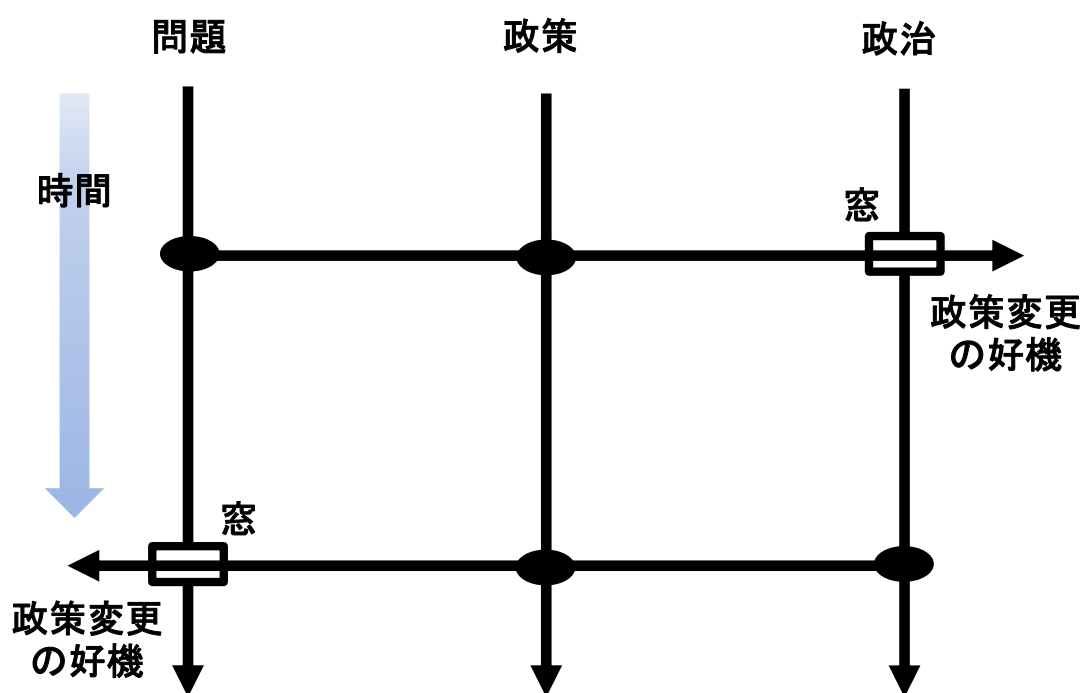
本論文の構成は次のとおりである。

第 1 章序論では、研究の背景、研究の目的、リサーチ・クエスチョン、研究方法に関して述べる。第 2 章では、本研究に関連する政策形成と協働、ソーシャル・ネットワーキング・サービス、メディアと世論形成の先行研究をレビューする。第 3 章では、本研究で取り上げる事例の分析及び結果を示す。第 4 章では、前章までの結果を踏まえ、考察を行う。第 5 章では、結論として本研究の結果をまとめるとともに、創発促進モデルを構築したことによる理論的含意、実務的含意を述べ、最後に今後の研究への示唆を示す。

第2章 先行研究レビュー

2.1 政策形成と協働

政治学において広く知られたセオリーとして、W.キングドン(1984)の政策の窓モデル(図9)がある。



(出典：キングドン(1984)より引用)

図9 キングドンの政策の窓モデル

政策の窓モデルとは、W.キングドン(1984)によると「政策決定過程において、多くの問題の中からアジェンダが形成され、『問題の流れ』、『政策の流れ』、『政治の流れ』という独立した流れが『問題の窓』『政策の窓』が開くことによって合流し、政策変更の好機となり政策実現に結び付くというもの」である。ここでのアジェンダとは、「政府および議会関係者や彼らと密接に結び付いている政府および議会賭辺の人々が、ある特定の時期に真剣に注目している問題のリスト」である。

W.キングドンは、次のようにも述べている。「私は数年前、研究者たちが公共政策に関する大統領の最終的裁定や議会での法律制定等の重要な決定について、ほんのわずかしら知っていないことを確信した。彼らは『問題はいかにして決定されるか』については多少知っているが、『問題はいかにして認識・定義されるか』についてはほとんど知っていない。すなわち、研究者たちは、政府や議会のさまざまな部署や委員会等で行われる正式の決定に関してはかなりの知識を蓄積してきた。しかし、公共政策の決定の前提となる政策アジェンダの設定と政策代替案の特定化のプロセスは、未知の領域である。」

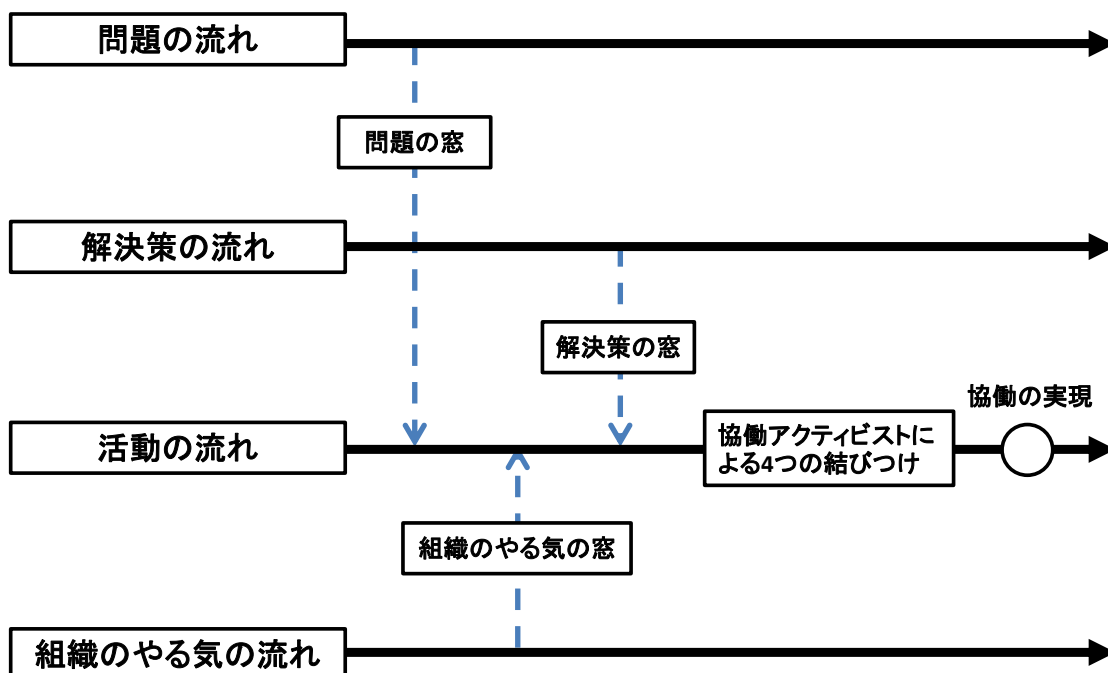
そもそも政策形成とは、野中(2003)によると「本来、様々な立場の人が知識を共有したうえで、新たな方向性を見出す作業で、組織を超えた知識創造そのもの」である。実際、政策形成過程において、錯綜する利害関係、公共の福祉の追求、経済社会における国際競争力の強化等の諸課題を最適に対応できるよう各方面に分散する知識を活用しつつ、より合理性の高い知識を生み出すことが重要である。政策形成は知識経営(ナレッジ・マネジメント)であり、適切な「場」を設定する必要がある。

「場」とは、遠山・野中(2000)によると「参加者によって共有された文脈であり、文脈は個々に形成されるものではなく、相互作用によって創造・共有される。」である。「場」は、意味的空間であり、物理的な空間でなくとも人々の関係性や文脈に成り立つものである。つまり、知識を創発させるためには、文脈が必要であり、時間、空間、他者との関係性が重要である。

W.キングドンの政策の窓モデルや、野中・竹内(1995)の知識創造モデル(SECIモデル)等を参考に、戦略的協働を分析するため導出された枠組みとして、協働の窓モデル(図 10)がある。

協働の窓モデルでは、「問題の流れ」、「解決策の流れ」、「活動の流れ」、「組織のやる気の流れ」の4つの独立した流れを持つ。いずれの流れも、左から右へ時間の経過とともに流れていく。これらの4つの流れは、「問題の窓」、「解決策の窓」、「組織のやる気の窓」の3種類の協働の窓が開くことによって活動の流れに合流する。つまり、活動の流れが協働システムの中心的な役割を担い、協働の形成・実現・展開へとつながる。

Gray(1985)は、協働を「特定の問題に対して異なる主体間で問題意識の相違を建設的に捉え直し、それぞれの主体が単独では提示したり実行したりできない解決策を探し求める過程」と述べている。戦略的協働とは、後藤(2009)によると「新しい社会価値の創造を目指したNPO、政府、企業間の協調的活動」である。



(出典：後藤(2009)より引用)

図 10 協働の窓モデルの概念図

それはつまり、小島・平本(2009)によると「NPO、政府、企業という 3つの異なるセクターに属する組織が、単一もしくは 2つのセクターの組織だけでは達成できない、社会的ニーズの効果的な充足および多元的な社会的価値の創造のために、協働して特定のプロジェクトを形成・実行するプロセス」である。実際、協働の窓モデルは、9つの要素(表 5)によって構成される。

表 5 協働の窓モデルの構成要素

#	構成要素
1	参加者
2	協働アクティビスト
3	協働の場
4	問題
5	解決策
6	活動
7	組織のやる気
8	協働の窓
9	協働の実現

上記(表 5)の構成要素の中で重要なものは、協働アクティビストである。協働アクティビストとは、小島・平本(2009)によると「自らの資源(時間、コミットメント、人的ネットワーク、名声等)を進んで投じ、協働の形成・実現・展開に影響を及ぼすことで協働を成功に導こうとする中心的な役割を果たす参加者」である。つまり、協働の窓とは、小島・平本(2009)によると「参加者のうちでも特に重要な参加者である協働アクティビストが、①特定の問題を他の参加者に注目させたり、②自らが得意とする解決策を押し進めたり、あるいは、③特定の組織のやる気を発揮させたりする好機」でもある。

協働の窓は、協働アクティビストを含む参加者の認識のことであり、開いたり、閉じたりするものである。予想通りに開くことが稀で、全く予期せずを開くのが一般的とされる。現実的には、主体的・能動的に「こじ開ける」ものとして捉えられることができるとの見解も示されている。

ところで、政府や官僚による政策形成の力は向上しているのだろうか。現代の社会の課題はより複雑性を増しており、むしろ低下しているのではないだろうか。野中(2003)は「知識循環の輪が相対的に小さくなっており、政策形成における知識創造の『場』の縮小が生じているため、政策形成力は低下している。」と指摘している。実際、2011年の東日本大震災以降これまでとは異なり、若者を中心とした国民が国会前で政策への抗議デモを行っている。安保関連法案の成立時は、昔の安保闘争を彷彿させるような状況ともなった。

野中(2003)は「政策形成過程は知識創造過程である。対話が成り立たない状況からは、創造的政策過程は期待できない。」と課題を示唆している。つまり、対話を通じた知識の創発を促すには、文脈が必要であり、時間、空間、他者との関係性が重要である。さらに、野中(2003)は「知識循環の輪を拡大させるため、組織を超えた知識形成の『場』の制度整備を行うとともに、情報通信技術の活用も視野に入れて戦略的に政策プラットフォームの構築をすべき時期にきている。」と主張している。

2.2 ソーシャル・ネットワーキング・サービス

ソーシャル・ネットワーキング・サービス(Social Networking Service)とは、梅田(2006)によると「人と人とのつながりを促進することを目的としたコミュニティ型のウェブサービス」である。吉富(2014)は、人と人とのつながりを促進する SNS を「人間関係によい影響をもたらす反面、責任感が希薄な人あるいは危機意識が低い人は、その使い方によっては相手に不快さをもたらす。」と指摘している。このことは、SNS だけでなくコミュニケーション一般に適用されるものだが、インターネット上での文字だけのコミュニケーションでは、文字以外の情報がないため、誤解を生まれやすい。

A.メラビアン(1971)は、著書の中で「コミュニケーションの際、話している内容と、声のトーンや態度に矛盾があった時、人はどんな受け止め方をするか？」を調査しメラビアンの法則として纏めている。その法則によると、相手に伝わる情報の割合を表 6 に示す。

表 6 メラビアンの法則

情報	割合	内容
言語情報	7%	話の内容、言葉そのものの意味
聴覚情報	38%	声の質・速さ・大きさ・口調
視覚情報	55%	見た目・表情・しぐさ・視線

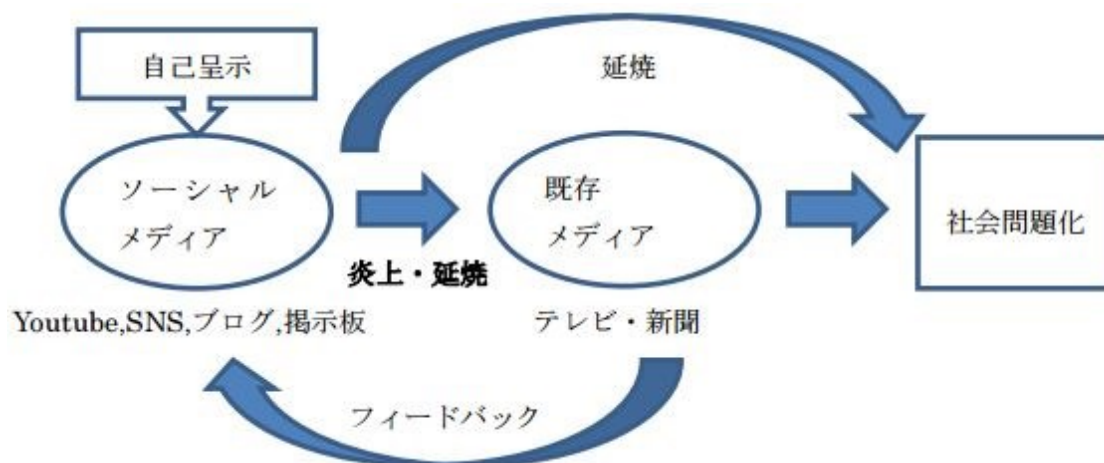
上記(表 6)から、インターネット上の文字だけのコミュニケーションでは、言語情報の 7%のみで行われており、残り 93%の情報がないため矛盾を読み取れず認識の齟齬が生まれやすいと共に、相手の嘘が読み取りにくい状態である。

C.サンスティーン(2003)は、著書の『インターネットは民主主義の敵か』の中で示唆に富む概念を示している。まず、「民主主義を私たち一人一人が共通の話題、共通の体験を持ち、自分と反対の意見を持つ相手であっても尊重するという状態を維持するための、不断の努力があってはじめて可能になるようなものである。」と指摘している。次に「インターネットの特性として、同じ考えや感想を持つ者同士を結びつけることがきわめて簡易であるため、自分と意見の同じ集団としかつながりを持たず、時として『集団極性化』の一種であるサイバー・カスケード(cyber cascade)という現象が起きやすい。」と指摘している。ここでの集団極性化とは、「集団で討議することで、他者の意見に歩み寄るよりは、もともと持っていた意見の延長線上にある極論へシフトする可能性が大きくなる現象」である。

サイバー・カスケード現象とは、鈴木(2007)によると「個々人としては善意のつもりで行動していることが、歯止めが利かなくなって暴走し、悪意に転換するという逆説こそが重要」であると指摘している。

つまり、インターネットのメリットである不特定多数の人との情報交換を可能し、特定のニュースや論点などに関する考えを共有できることになったことが負の側面を生み出している。あるインターネット上の発言に関する反発が、極めて短期間に、同様の意見・感想を持つ者同士が結びつけられ、大規模するためである。インターネット上での何気ない SNS の投稿、ニュース記事への感想、掲示板等の発言に対して、サイバー・カスケード現象が発生した事例は毎年のように発生し、炎上として暗い影を落としている。

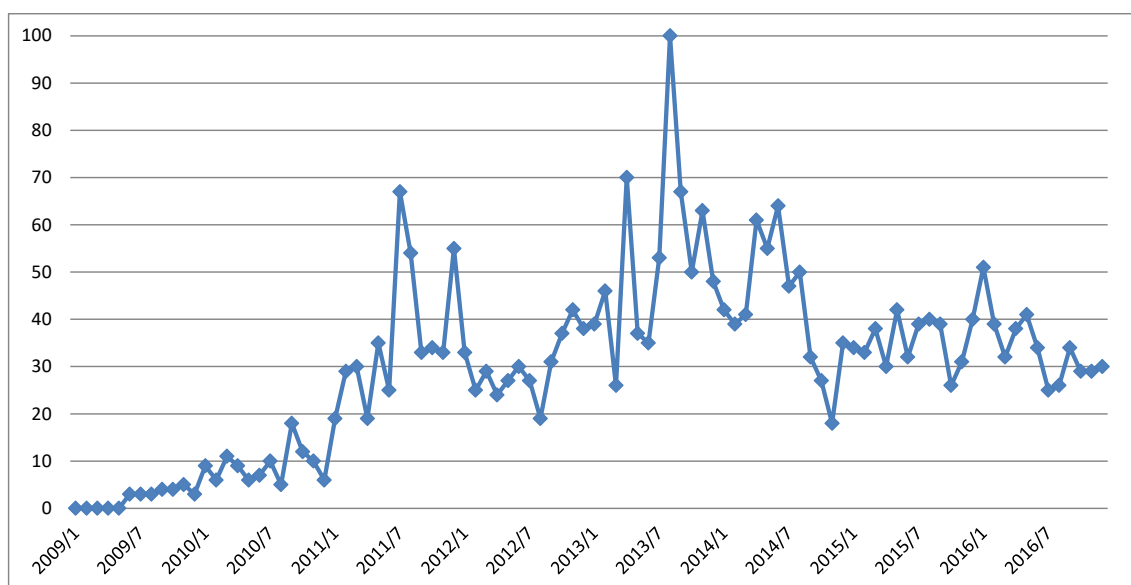
炎上とは、平井(2012)によると「ブログ、ミクシィ (mixi)、ツイッター (Twitter) などに投稿されたメッセージ内容、ならびに投稿者に対して批判や非難が巻き起こる現象」である。ウェブにおける炎上の構造を図 11 に示す。



(出典：千葉(2009)より引用)

図 11 ウェブにおける炎上の構造

炎上は、これまでどの程度発生しているのだろうか。簡単に確認できるサービスとして Google トレンド⁵がある。Google トレンド(2006)とは「Google 社が提供している Web 検索において、特定のキーワードの検索回数が時間経過に沿ってどのように変化しているかをグラフで参照できるサービス」である。一番検索された日を 100 とし、その相対値で日々の検索量を数値化している。実際、Google トレンドで「Twitter 炎上」を検索してみると、興味深い結果 (図 12)を確認できる。その結果によると、事例としては 2009 年 6 月頃から発生し始め、2013 年 9 月ごろが一番多かったことが読み取れる。また、近年、発生件数は減少しているが、一番多かった頃の 3 分の 1 程度と決して少なくない件数が発生していることが読み取れる。



(出典 : Google トレンドより引用)

図 12 「Twitter 炎上」の検索数

⁵ Google トレンド, <https://www.google.co.jp/trends/>, (2017/1/3 アクセス)

SNS 提供元の Facebook や Twitter では、2016 年のアメリカ大統領選挙後から、取り締まりを厳しくしている⁶。要因としては、インターネットという自由に発言できる場所がゆえ、嘘やデマだけでなく嫌がらせや暴言が数えきれないほどあるためである。ユーザーが SNS を利用することで、炎上を含め嫌な思いをしてしまい、結局嫌気が差し、ユーザーが離れてしまっているためである。

ところで、炎上は投稿者に対して批判や非難が巻き起こる現象である。肯定や共有が巻き起こる現象もごく少数ではあるが存在する。近年では、例えば「恋ダンス⁷」や「マグロ乗せ過ぎ井⁸」といった事例が挙げられる。どちらも根底にあるのは、サイバー・カスケード現象であると考えられる。

サイバー・カスケード現象には、諸刃の剣の側面がある。なぜならば、サイバー・カスケード現象が始まると、一方方向に流れが傾くためである。鳥海(2012)は「参加者による意見の偏りを元の正常な状態に戻すには、コミュニケーションコストの観点から難しい」と提唱している。これは、大多数となってしまった意見を、元の正常な状態に戻すことがインターネットの特性上難しいためである。その一方で、中田(2011)は「様々な人々が集まれる場でもあるため、イノベーション促進の可能性はある」と提唱している。フューチャーセンターのような既存の発想を越えるようなバーチャルな「場」を創れるためである。

⁶ How Can Social Networks Get Rid of Misinformation and Harassment?, <http://www.makeuseof.com/tag/can-social-networks-rid-themselves-of-misinformation-and-harassment/>, (2017/1/3 アクセス)

⁷ 恋ダンス(逃げ恥), <https://matome.naver.jp/topic/1Mv6y>, (2017/1/3 アクセス)

⁸ Twitter で話題！乗せ過ぎ注意!? 話題沸騰中！～まぐろ乗せ過ぎ井～, <https://matome.naver.jp/odai/2139485381389541401>, (2017/1/3 アクセス)

2.3 メディアによる世論形成

世論とは、社会学小辞典(2005)から「社会体系内に発生した解決を必要とする問題をめぐって、成員が表明する集合的見解」のことである。インターネットが普及する前は、大石(1998)によると「新聞、テレビなどのマスメディアは世論を形成し、ひいては操作し、誘導する可能性もある。」と提唱されてきた。しかし、インターネットが登場したことでメディアによる世論形成は大きく変化した。実際、野間口(2014)は「メディアによる世論は国の施策に対して、プライミング効果をもたらしているかもしれないが、特定の争点フレームを繰り返し用いて世論や政策を誘導するという意味でのフレーミング効果については、世論はもたらしていない。」と指摘している。

新聞やテレビといったマスメディアとインターネット上でのコミュニケーションは、本質的に大きく異なる。大黒(2010)が纏めた特徴等の違いを表 7 に示す。

表 7 コミュニケーションの特徴等の違い

区分	マスメディア	インターネット
特徴	<ul style="list-style-type: none"> 情報の収集における一極集中 加工における一元管理 頒布における中心から周辺の同報一斉送信 	<ul style="list-style-type: none"> 個人が次々と情報フローを介して連鎖し接続していくことで形成 情報フローの連鎖と接続が無制限のため、常に動的な生成のダイナミズム 全体を束ねる一極が不在
パターン	放送	ネットワーク
世論	統論	網論

(出典：大黒(2010)より引用)

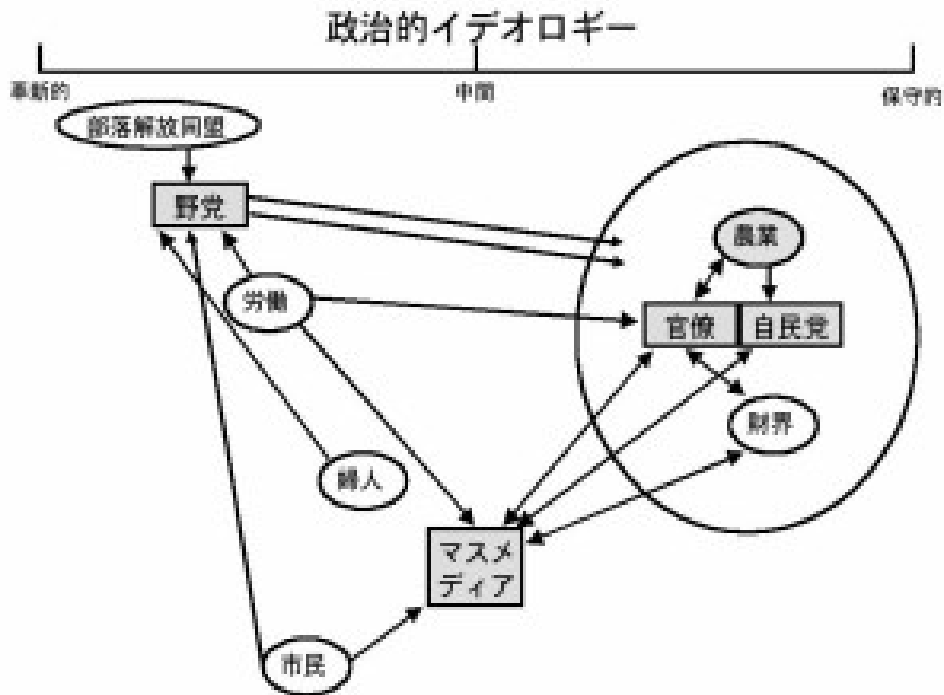
上記(表 7)は、インターネットによって、大衆が受け手となるだけの放送型から、群衆が送り手と受け手の両方を担う双方向型にコミュニケーションが変化したことを示している。さらに、大黒(2010)は、マスメディアが頻繁に世論調査を行うことによって客観性を維持しようとする姿勢について「マスメディアの影響力と信頼性は低下していると断ずるほかない。」とも指摘している。

ところで、マスメディアが社会課題の解決を望む市民の状況を報道したことで、社会問題の解決に向けて政治が動いたケースは少なからず存在する。代表的なものを表 8 に示す。

表 8 マスメディアによって政治が動いた代表的な事例

#	問題	時期
1	ロッキード事件	1976 年頃
2	水俣病 ⁹	1986 年頃から
3	アスベストによる健康被害問題	2005 年頃
4	マンション耐震強度偽造問題	2005 年頃
5	ワーキングプア問題	2006 年頃
6	年越し派遣村	2008 年末頃
7	大津いじめ自殺事件	2012 年頃

このマスメディアを媒介した市民の政治参加の在り方を論じたものに、メディア多元主義モデル(図 13)がある。(蒲島,1999,2010)



(出典：蒲島郁夫(1999,2010)より)

図 13 メディア多元主義モデル

⁹ 水俣病の経験と教訓，

https://www.env.go.jp/chemi/tmms/pr-m/mat01/ja_05.pdf，(2017/1/3 アクセス)

蒲島ら(2010)は、このモデルを「伝統的な権力集団である自民党と官僚組織が政治過程の核を構成し、マスメディアはこれらの権力から排除される傾向にある新興、弱小社会集団の選好をすくいあげ、新しい多元主義を日本の政治システムに注入している。」と述べている。大石(1998)は「メディア多元主義モデルは従来の権力多元モデルではあまり重視されてこなかったマスメディアの影響力を高く評価し、その影響力を一連の政策過程のなかに明確に組み入れている点や、非エリート集団が組織化されない不満や利害を政策決定者に伝えるための有力な回路としてマスメディアを位置付けている点などが評価できる」と指摘している。

中島(2014)は、上記モデル(図 13)のマスメディアの政治的影響力そのものについてさらに研究し「マスメディアの政治的影響力を決定する要因は、報道の盛り上がる時期と争点模索期間が重なることである。」と主張している。

ところで、他の先進国同様に、日本の政党政治の維持が具体的にどれほど難しくなっているのだろうか。中北(2012)は「日本で 1992 年には 500 万人を超えていた全政党の黨員数の総計は、その後 20 年間で半数以下にまで減少している。」と指摘している。つまり、イギリスほど急激ではないが、日本でも政党政治が国民の信頼を得にくくなっており、資金調達及び動員の能力を失いつつあると言える。

2.4 まとめ

本章での先行研究の3点を、内容と構成要素で纏めた結果を表9に示す。

表9 先行研究のまとめ

#	内容	構成要素
1	協働の窓モデル	NPO、政府、企業間
2	ウェブの炎上	ソーシャルメディア、既存のマスメディア
3	メディア多元主義モデル	マスメディア、政治家、一部市民

上記(表9)の3つのモデルは、それぞれが独立したモデルで構成要素が一部重なっている部分があっても、お互いの関係や全体を総合的には捉えていない。総合的に捉えるとは、個人発のソーシャルメディアの発言を受け、SNSのユーザー達が共感を示し、マスメディアが取り上げNPOなどを巻き込み国会での議論を促すといった課題解決の輪が広がっていくモデルである。

前述の通り政党への支持率は低下の一途であり、市民がこれまでの一般的な政治参加から、非公式な新たな政治参加へと変化していく可能性は十分にある。C.サンスティーン(2012)が危惧した「おそらく、立法府の議員たちは集団極性化の影響を受けやすい。その理由の一つは、議論の蓄積の有限性にある。そしておそらく、とくに大きな理由は社会的影響である。」という現象が現実味を帯びてきている。また、野中(2003)は「知識循環の輪を拓げる組織を超えた知識形成の『場』の制度整備を行うとともに、情報通信技術の活用も視野に入れて戦略的に政策プラットフォームの構築をすべき時期にきている。」と主張している。以上から、インターネットを利用したソーシャルメディアは、知識循環の輪を拓げ、政治分野で重要な要素となる可能性はかなり高い。

本研究では、「保育園落ちた日本死ね」の事例を取り上げ、政治の分野で初めてソーシャルメディアによる課題解決のための創発を促したデータをデータサイエンス的な視点で分析し、総合的なモデルとして「いわぎくモデル」を示すところに独自性がある。

第3章 「保育園落ちた日本死ね」の事例の調査・分析

3.1 「保育園落ちた日本死ね」の事例とは

「保育園落ちた日本死ね」の事例とは、2016年2月15日17時17分に、はてな匿名ダイアリーへ「保育園落ちた日本死ね！！！」と題した匿名の書き込み(図14)を発端とする待機児童問題に絡む一連の騒動である。内容的には、かなり批判的で過激なものであったが多くの共感を呼び、国会でも取り上げられたものである。2016年のユーキャン新語・流行語大賞のトップテンにも選ばれ、社会的にも認知された事例である。

Hatelabo::AnonymousDiary

ようこそゲストさん

[はてな匿名ダイアリー](#) > [anond:20160215171759](#)

<http://anond.hatelabo.jp/20160215171759> | [美女読書のブックマーク](#)

2016-02-15

■ 保育園落ちた日本死ね！！！！

何なんだよ日本。

一億総活躍社会じゃねーのかよ。

昨日見事に保育園落ちたわ。

どうすんだよ私活躍出来ねーじゃねーか。

子供を産んで子育てして社会に出て働いて税金納めてやるって言うてるのに日本は何が不満なんだ？

何が少子化だよクソ。

子供産んだらいいけど希望通りに保育園に預けるのほぼ無理だからwって言ってて子供産むやつなんか

不倫してもいいし賄賂受け取るのもどうでもいいから保育園増やせよ。

オリンピックで何百億円無駄に使ってんだよ。

エンブレムとかどうでもいいから保育園作れよ。

有名なデザイナーに払う金あるなら保育園作れよ。

どうすんだよ会社やめなくちゃならねーだろ。

ふざけんな日本。

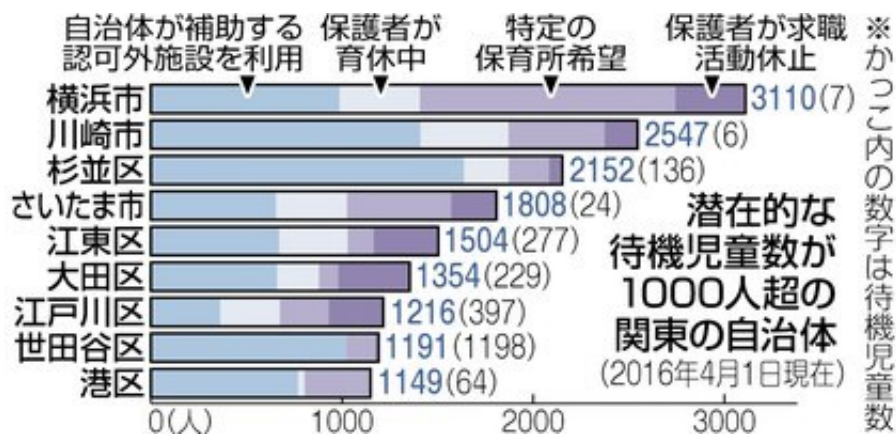
(出典：はてな匿名ダイアリーより引用)

図14 「保育園落ちた日本死ね！！！」のブログ画面

3.2 事例誕生の背景

3.2.1 待機児童問題とは

前述の通り日本の待機児童問題は、根深いものがある。待機児童問題とは「子育て中の親や保護者が保育所や学童保育などの施設に入所希望を出しても保育関連施設が満員で入所できず、入所待ちの児童が発生している問題」である。2003年以降、国の統計では「他に入所可能な保育所があるにもかかわらず第1希望の保育所に入所するために待機している児童」や「地方単独保育事業を利用しながら待機している児童」を待機児童から除外した。「潜在的待機児童」と呼ばれるもので、公表されている国の統計データよりも多くの待機児童が発生しているとみられている(図15)。実際、2016年に国が発表した潜在的待機児童は6万7354人と待機児童の公表数の2.6倍ともなっている。

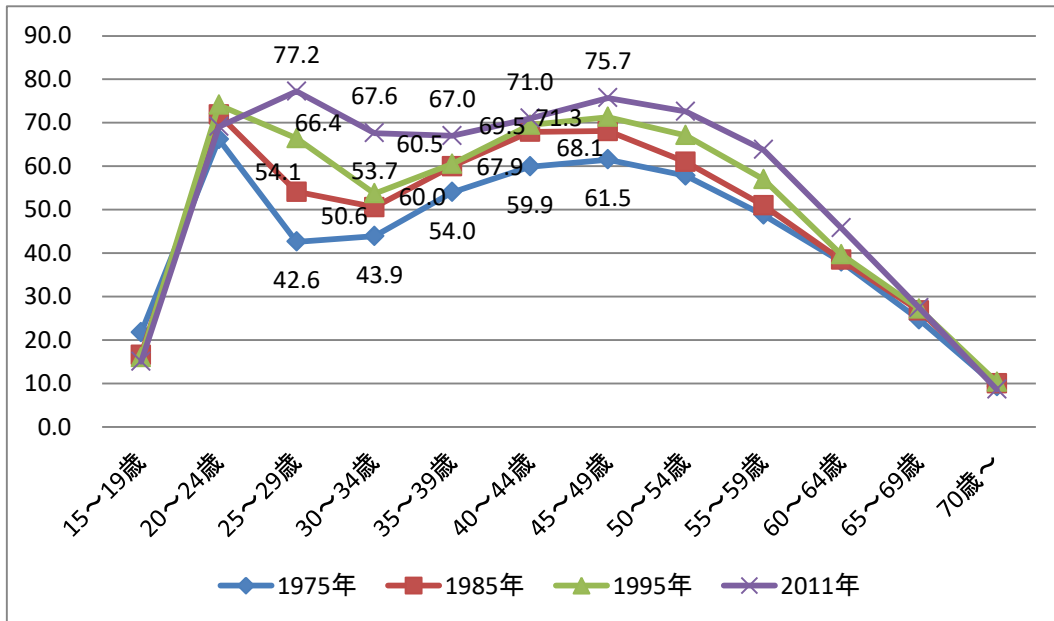


(出典：東京新聞(2016年9月3日朝刊)より引用)

図15 潜在的な待機児童数の高い関東の自治体

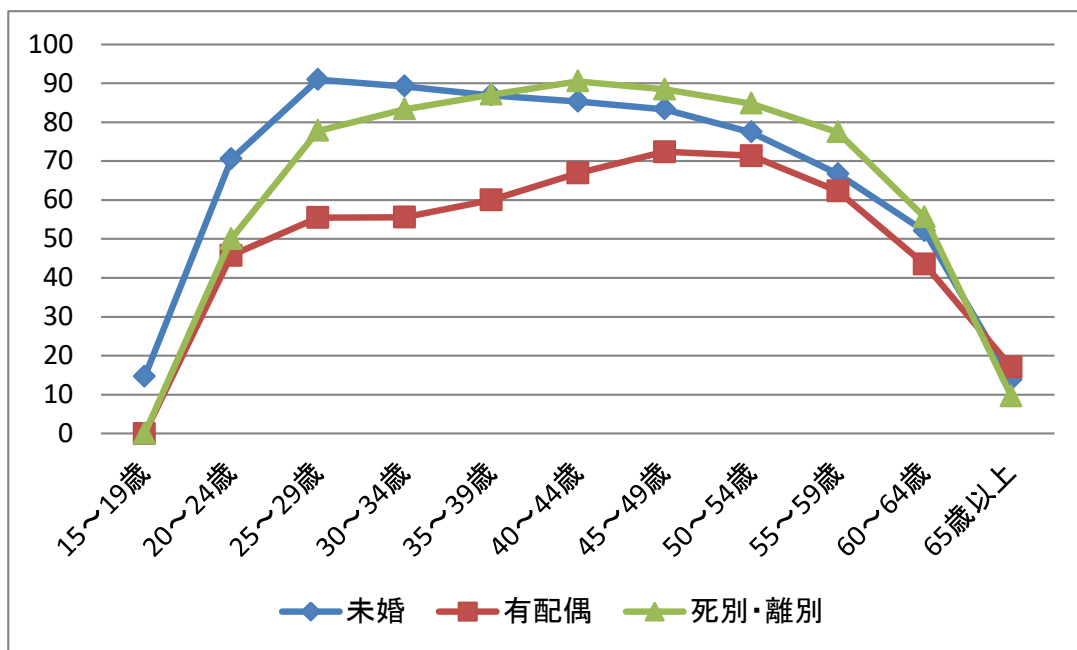
3.2.2 統計データの変化

日本では、これまで女性の労働率は30代を谷としたM字カーブと呼ばれる曲線を描いてきた(図16)。これは、第1子の出産を機に過半数が退職することが原因のひとつとされ、海外と比べ日本特有の現象であった。しかし、近年M字の谷の部分の部分が浅くなる変化が起きている。実際、配偶関係別のデータ(図17)をみても、有配偶者の場合であっても5割以上が就業していることがわかる。



(出典：総務省「労働力調査(基本集計)より国土交通省作成より引用)

図 16 女性の年齢階級別労働力率の推移



(出典：総務省「労働力調査(基本集計)より引用)

図 17 女性の労働率の配偶者関係別比較

3.2.3 女性の意識の変化

前述の統計データの変化の理由を知る手がかりとして、2015年に実施された「東京圏で暮らす高学歴女性の働き方等に関するアンケート調査¹⁰」は、大変興味深い結果を示している。調査内容を纏めた表 10 を示す。

表 10 アンケート調査内容

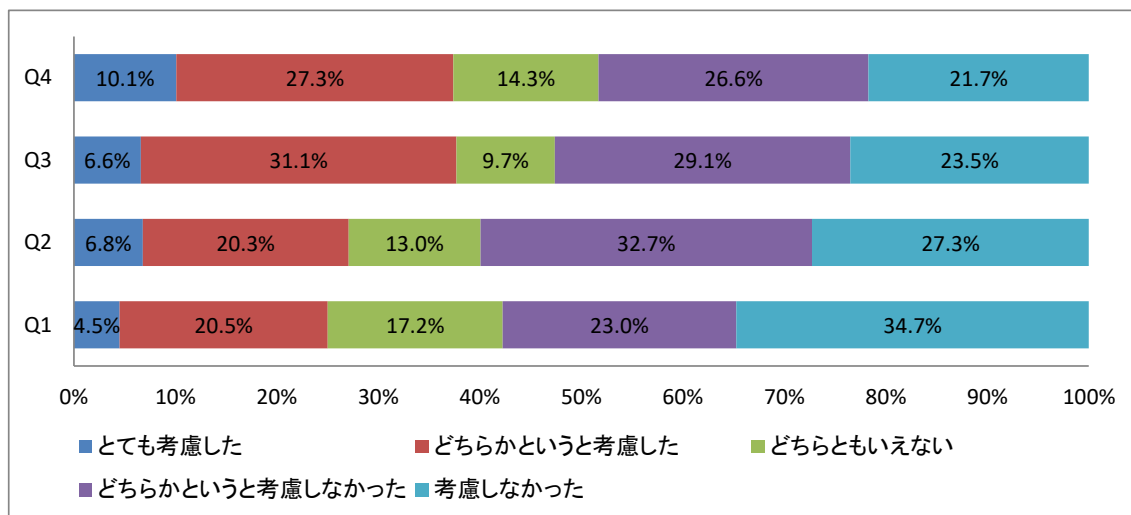
項目	内容
調査期間	2015年3月24日から3月31日
実施方法	ウェブ調査
調査対象	<ul style="list-style-type: none"> ・東京圏（東京・神奈川・埼玉・千葉）に現住所がある ・東京圏に所在する四年制の大学又は大学院を卒業 ・25歳から44歳の女性 ・就業者の場合は、東京都に所在する企業に勤めている
その他	東京都の年齢階級および就業状態の分布を参考にサンプル割付基準を作成し、株式会社マクロミルのモニター2,064人から回答を受領
有効回答数	データのクリーニングの結果、有効回答数は1,828人 (内訳：25～29歳(419人)、30～34歳(441人)、35～39歳(494人)、40～44歳(474人))
大学難易度区分	代々木ゼミナール「大学・学部・学科別入試難易ランキング表」を基に、回答者の卒業大学の大学入試偏差値を四分位数で算出し分類 Q1<50.42、50.42≤Q2<55.10、55.10≤Q3<59.88、Q4≥59.88

大学の偏差値から大学難易度を4つのグループへ分割して調査したことで、女性を一括りとせず、より詳しく分析することを可能にし、これまで以上に実体に近い結果を示している。

¹⁰株式会社日本総合研究所,

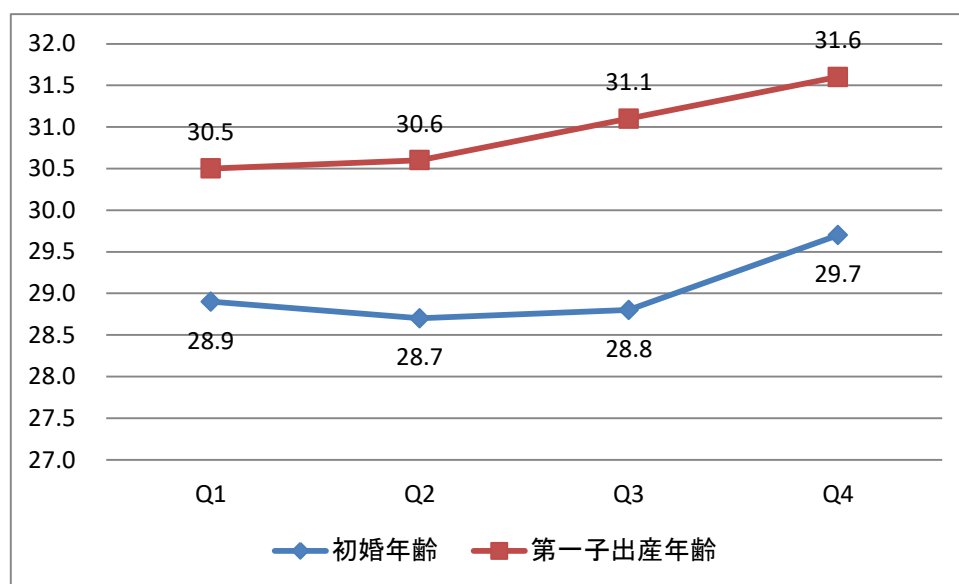
https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/column/opinion/pdf/151118_tokyoeken.pdf, (2017/1/3 アクセス)

まず、将来の持続可能性の考慮(図 18)より、大学難易度が高くなればなるほど考慮される傾向が強いことが読み取れる。次に、大学難易度と平均初婚年齢(図 19)から、Q4 以外はほぼ初婚年齢は横ばいである。その一方、第一子出産年齢は右肩上がりとなっていることが読み取れる。このことから、女性は就職段階の 22 歳～24 歳頃に結婚・出産を視野に入れ就職活動をし、30 歳前に結婚・出産をしている傾向が読み取れる。



(出典：株式会社日本総合研究所アンケート調査結果より引用)

図 18 就職先検討における将来の結婚・出産時の持続可能性の考慮

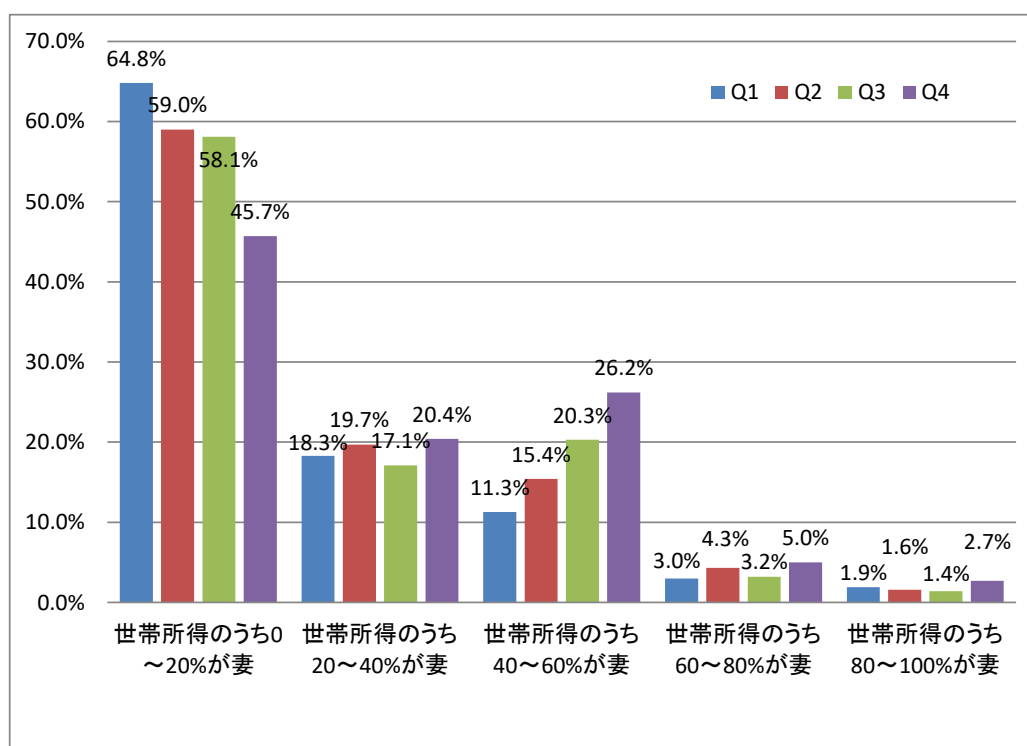


(出典：株式会社日本総合研究所アンケート調査結果より引用)

図 19 平均初婚年齢及び第一子出産年齢

続いて、世帯年収に占める妻の年収の割合（図 20）より、顕著にふたつの点が読み取れる。ひとつ目は、大学難易度が低くなるほど、妻の世帯所得のうち 0～20%の割合が上昇する点である。ふたつ目は、大学難易度が高くなるほど、妻の世帯所得のうち 40～60%の割合が右肩上がりに上昇する点である。このことから、大学難易度が低い妻ほど、会社を辞めて専業主婦のような働き方にシフトをし、大学難易度が高い妻ほど、夫同様な働き方を継続していることが読み取れる。つまり、大学難易度が高い妻ほど、専業主婦を望む割合が他の大学難易度の層よりも少ないことが読み取れる。

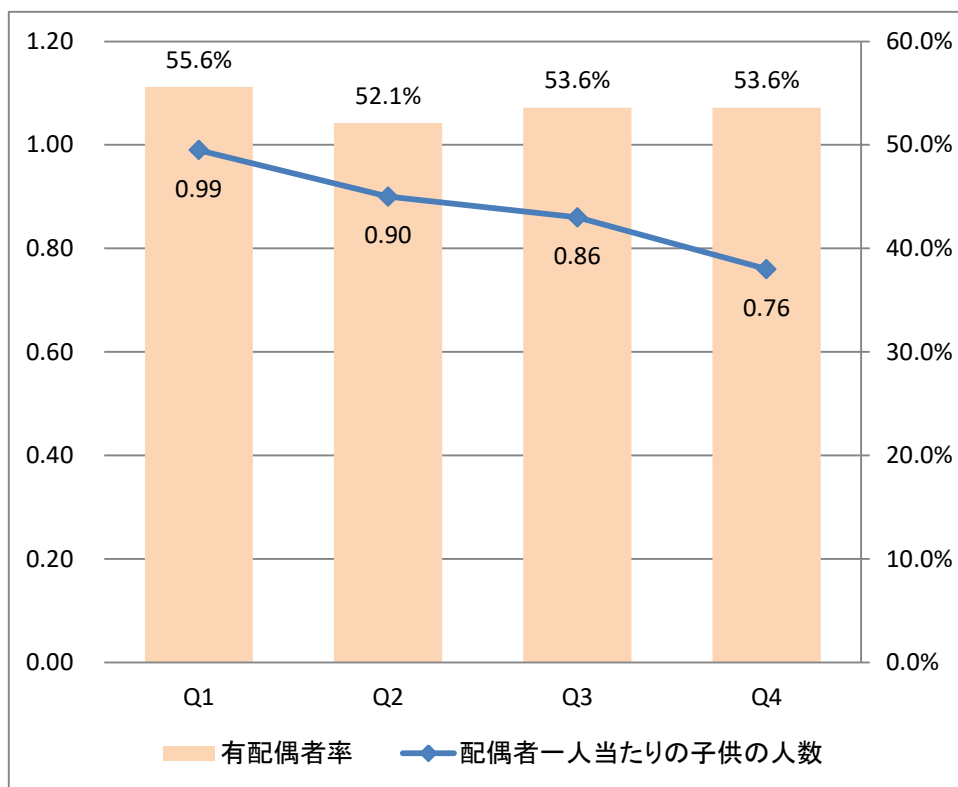
これまでの「夫は外で働き、妻は家を守るべきである」という考え方に対する意識の変化は、少しずつだが確実に起きており、大学難易度の高い女性程その傾向が強いことが読み取れる。



（出典：株式会社日本総合研究所アンケート調査結果より引用）

図 20 世帯年収に占める妻の年収の割合

最後に、有配偶者率と子供の数(図 21)をみると違う側面が読み取れる。大学難易度が高くなると第一子出産年齢も上昇するため、子供の数は右肩下がりの減少ではあるが、有配偶者率はほぼ一定であることが読み取れる。このことから、大学難易度にかかわらず、女性は結婚をしている傾向が読み取れる。



(出典：株式会社日本総合研究所アンケート調査結果より引用)

図 21 大学難易度区分と有配偶者率

以上を纏めると、特出すべき特徴 7 点を表 11 に示す。

表 11 アンケート結果の特徴

#	特徴
1	女性は就職段階で将来のことを考えている。特に、大学難易度が高くなればなるほど仕事の持続性が考慮される傾向が強いことが読み取れる。
2	大学難易度が高くなる程、第一子出産年齢は上昇することが読み取れる。
3	女性は就職段階の 22 歳～24 歳頃に結婚・出産を視野に入れ就職活動をし、30 歳前に結婚・出産をしている傾向が読み取れる。
4	大学難易度が低い妻ほど、会社を辞めて専業主婦のような働き方にシフトをし、大学難易度が高い妻ほど、夫同様な働き方を継続していることが読み取れる。
5	「夫は外で働き、妻は家を守るべきである」という考え方に対する意識の変化は、少しずつだが確実に起きており、大学難易度の高い女性程その傾向が強いことが読み取れる。
6	大学難易度が高くなると第一子出産年齢も上昇するため、子供の数は減少する傾向が読み取れる
7	大学難易度にかかわらず、女性は結婚をしている傾向が読み取れる。

3.3 調査・分析内容

待機児童問題という社会課題は解決していないため、本研究で全てを分析することは難しい。そのため、本研究では「保育園落ちた日本死ね」の事例の中で、発端となった発言から1ヶ月間を抽出して分析を行う。なぜならば、この1ヶ月間で、個人発のブログ記事がソーシャルメディアの後押しを受け、待機児童問題を政治の場(国会)で、大きく議論させる流れを作ったためである。

この期間を分析対象とすることで、ソーシャルイノベーションの創出プロセスの第1段階にフォーカスすることができ、創発を促進させた要因を抽出できると考える。データとしては、ネット・テレビ・新聞の3大メディアを定量的に分析すると共に、どのような変化があったかを定性的に分析することで、客観的な視点に立ったデータ分析を行えると考え。調査内容を表12に示す。

表 12 調査内容

項目	内容
対象期間	2016年2月15日から3月14日
実施方法	ウェブ調査
調査対象	<ul style="list-style-type: none"> ・ Twitter (検索語：保育園落ちた)のツイート数 ・ Google トレンド ・ 各社のテレビ報道の時間 ・ 各新聞社の有料データベースの記事数 ・ ツイート内の URL の内容と発生したイベント
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国会で議論される前が重要なため、Twitter の文字内の URL も分析対象とする。その際 Twitter 内の URL が短縮 URL¹¹化していた場合は、元の URL に逆変換をかけて集計する。 ・ 同じネット上の記事で、発信媒体のサイトが異なる場合は同一のものとして集計する。 ・ Google トレンド、テレビ、新聞は Twitter と比較できるように二項グラフとしメモリは右が Twitter となるよう表を作成する。 ・ 発生したイベント情報は、各種報道内容等より確認する。

¹¹ 短縮 URL とは、長い文字列の URL を短くしたもので様々なサービスがある。例えば本事例の URL(<http://anond.hatelabo.jp/20160215171759>)を、短縮 URL(<http://goo.gl/YbZqbi>)とさせることができる WEB サービスである。

調査を行う上で、発端となった発言から 1 ヶ月間の主なイベントを、表 13 に示す。

表 13 調査対象期間における主なイベント

日付	イベント
2/15(月)	ブログで発信(17:17)
2/16(火)	おときた(議員)がブログで発信(16:52) / NHK「Newsweb」登場(23:30)
2/17(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 駒崎弘樹(社会起業家)がブログで発信(2:41) ・ 駒崎弘樹(社会起業家)の記事が Yahoo 掲載(9:38) ・ 駒崎弘樹(社会起業家)の記事が Yahoo ニュース掲載(10:22) ・ 朝日新聞デジタル編集部記者 丹治吉順(14:03) が駒崎弘樹(社会起業家)の記事をツイート ・ 津田大介(15:09)が駒崎弘樹(社会起業家)の記事をツイート ・ NEWS23(22:54) ・ 古市憲寿が本事例をツイート(23:33)
2/18(木)	保育園落ちた人が突然 Twitter を開始(13:25)
2/20(土)	駒崎弘樹(社会起業家)が第二段の記事を Yahoo に投稿(8:30)
2/21(日)	サンデー・ジャポン / アッコにおまかせ!
2/22(月)	とくダネ!
2/23(火)	スッキリ!!!で特集
2/26(金)	GLAY/山尾志桜里(議員)の質問通告期限/報道ステーション
2/29(月)	山尾志桜里(議員)が衆議院予算委員会の国会質問で「保育園落ちた日本死ね!!!」を利用 ¹² し、ブログの一部を読み上げ。安倍総理は「本当か確認しようがない。」と国会答弁しヤジも発生
3/01(火)	NEWS ZERO
3/02(水)	東京新聞の 2 面/ハッシュタグ「#保育園落ちたの私だ」開始
3/03(木)	change.org で署名開始
3/04(金)	国会前でデモ
3/05(土)	しんぶん赤旗の 1 面

¹² 国立国会図書館「第 190 回国会衆議院予算委員会 第 17 号」, <http://kokkai.ndl.go.jp/SENTAKU/syugin/190/0018/19002290018017a.html>, (2017/1/9 アクセス)

日付	イベント
3/07(月)	福島みずほ(議員)が参議院予算委員会の国会質問で「保育園落ちた日本死ね!!!」を利用 ¹³ し、総理が待機児童問題に積極的に取り組む旨を回答
3/09(水)	署名 2 万 7 千件分を厚労相に提出
3/10(木)	ブログ発信者の心境が記事
3/11(金)	吉良佳子議員が参議院本会議の国会質問で、「保育園落ちた日本死ね!!!」を利用 ¹⁴ し、総理が待機児童の解消のための具体策を今春に打ち出す考えを示す。自民党が本日対策チームを立ち上げ、月内に緊急対策をまとめる予定としたが、実際に具体策を作る省庁からは「すぐに解決できる策はない」と困惑する声上がる。

上記(表 13)の主なイベントを踏まえた上で、調査対象となる各データを集めてみると、大変興味深い結果を得ることができた。

¹³ 国立国会図書館「第 190 回国会参議院予算委員会 第 10 号」,
<http://kokkai.ndl.go.jp/SENTAKU/sangiin/190/0014/19003070014010a.html>
, (2017/1/9 アクセス)

¹⁴ 国立国会図書館「第 190 回国会参議院本会議 第 12 号」,
<http://kokkai.ndl.go.jp/SENTAKU/sangiin/190/0001/19003110001012a.html>
, (2017/1/9 アクセス)

3.4 結果

3.4.1 Twitter の時間的な推移

調査期間中の「保育園落ちた」で検索ヒットする Twitter の時間的な推移を纏めた結果を図 22 に示す。このツイート件数は、Twitter のウェブサイトの検索画面を利用して取得できた公開されているツイート及びリツイートの件数である。アクション数にあたるリツイートといいねの件数は、取得できたツイートまたはリツイートのリツイート済みとなっている件数である。検索で取得できたツイート件数よりも多くのリツイート件数となっているのは、検索では取得できない鍵アカウントの件数なども含まれるためであると推測する。図 29 内の 2/29(月)の縦棒は国会での議論開始を示している。

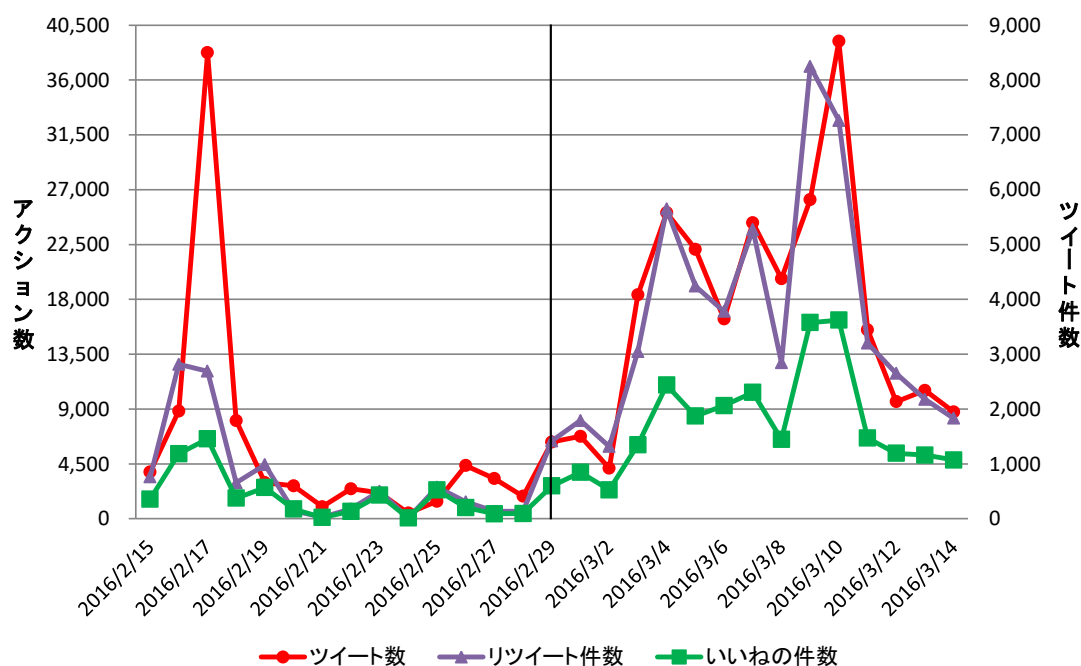


図 22 Twitter の時間的な推移

具体的な件数を表 14 に示す。このデータの中で、国会で議論された 2/29(月)までの「保育園落ちた」で検索ヒットするツイートについて、さらに深堀を行った。具体的には、ツイート数とそのツイート内に含まれる URL 情報の分類結果を図 23 に示す。その際、具体的なツイート数と主要な URL の割合の数値を表 15 に示す。

表 14 Twitter の具体的な件数

日付	ツイッター検索取得数	リツイートの件数	いいねの件数
2/15(月)	853	3,429	1,606
2/16(火)	1,963	12,675	5,329
2/17(水)	8,499	12,097	6,545
2/18(木)	1,789	2,950	1,682
2/19(金)	658	4,424	2,558
2/20(土)	601	643	791
2/21(日)	217	114	99
2/22(月)	545	803	607
2/23(火)	470	2,252	1,929
2/24(水)	102	53	55
2/25(木)	318	2,587	2,350
2/26(金)	969	1,378	917
2/27(土)	731	598	397
2/28(日)	408	606	421
2/29(月)	1,397	6,384	2,683
3/01(火)	1,501	8,050	3,809
3/02(水)	919	5,921	2,368
3/03(木)	4,082	13,715	6,072
3/04(金)	5,578	25,418	10,966
3/05(土)	4,911	19,079	8,425
3/06(日)	3,642	17,007	9,274
3/07(月)	5,399	23,732	10,359
3/08(火)	4,376	12,793	6,503
3/09(水)	5,819	37,113	16,094
3/10(木)	8,707	32,676	16,297
3/11(金)	3,446	14,402	6,614
3/12(土)	2,135	11,921	5,368
3/13(日)	2,340	9,789	5,219
3/14(月)	1,947	8,247	4,824

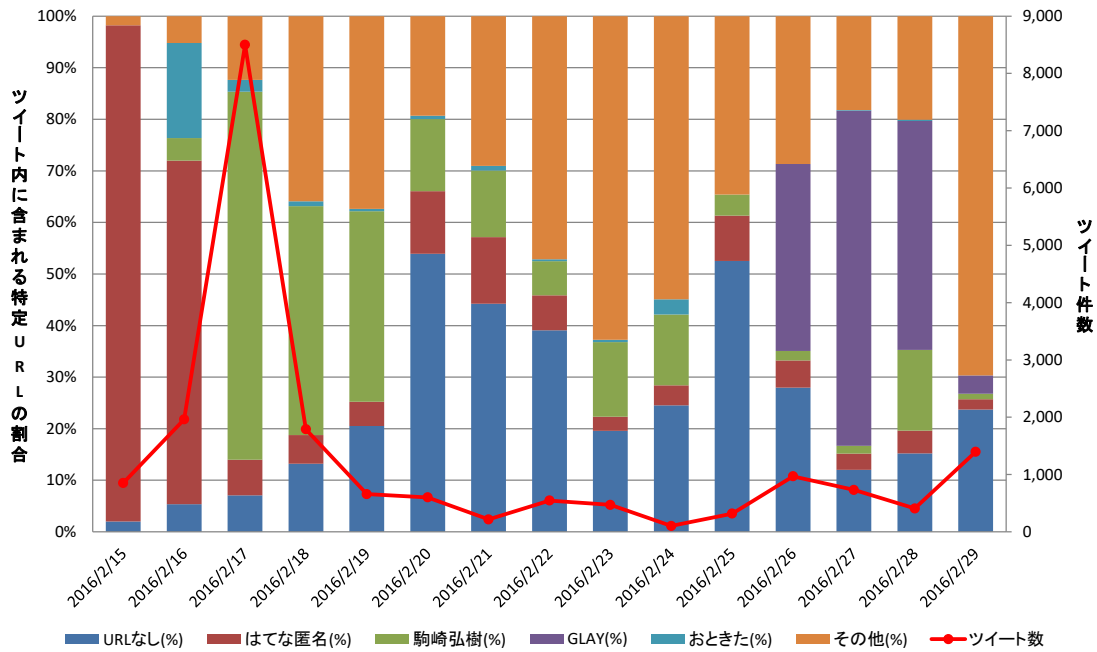


図 23 国会議論開始までの期間の Twitter 分析結果

表 15 ツイート数の主要な URL の割合状況

日付	ツイート数	URLなし	はてな匿名	駒崎弘樹	GLAY	おときた	その他
2/15(月)	853	1.99%	96.25%	0.00%	0.00%	0.00%	1.76%
2/16(火)	1,963	5.35%	66.63%	4.38%	0.00%	18.44%	5.20%
2/17(水)	8,499	7.06%	6.92%	71.37%	0.00%	2.29%	12.35%
2/18(木)	1,789	13.19%	5.59%	44.38%	0.00%	0.95%	35.89%
2/19(金)	658	20.52%	4.71%	36.93%	0.00%	0.46%	37.39%
2/20(土)	601	53.91%	12.15%	13.98%	0.00%	0.67%	19.30%
2/21(日)	217	44.24%	12.90%	12.90%	0.00%	0.92%	29.03%
2/22(月)	545	39.08%	6.79%	6.61%	0.00%	0.37%	47.16%
2/23(火)	470	19.57%	2.77%	14.47%	0.00%	0.43%	62.77%
2/24(水)	102	24.51%	3.92%	13.73%	0.00%	2.94%	54.90%
2/25(木)	318	52.52%	8.81%	4.09%	0.00%	0.00%	34.59%
2/26(金)	969	27.97%	5.26%	1.86%	36.22%	0.00%	28.69%
2/27(土)	731	12.04%	3.15%	1.50%	64.98%	0.14%	18.19%
2/28(日)	408	15.20%	4.41%	15.69%	44.36%	0.25%	20.10%
2/29(月)	1,397	23.69%	2.00%	1.07%	3.58%	0.00%	69.65%

以上より、主な特徴 7 点を表 16 に示す。

表 16 Twitter の特徴

#	特徴
1	はてな匿名ダイアリーは、ブログが投稿された 2/15(月)にほぼ全て、翌 2/16(火)に約 7 割が引用されている。
2	駒崎弘樹(社会起業家)の記事 ¹⁵ は、2/17(水)に約 7 割が引用し、爆発的にツイート数が上昇している。
3	Twitter には 2 回ブームがあり、1 度目が駒崎弘樹(社会起業家)の記事、2 度目が署名を厚労相に手渡した日にちである。
4	GLAY のボーカル TERU が共感を示した記事は、2/26(金)に約 4 割、2/27(土)に約 6 割、2/28(日)に約 4 割が引用している。
5	2/29(月)の国会の予算委員会で、山尾志桜里(議員)がブログの内容を利用したことでツイート数が上昇している。
6	アクション数 ¹⁶ にあたるリツイート件数は、取得できたツイート数よりも多くの件数があり、最大で 7 倍程度の差がある。
7	リツイートされた最大の件数は、2/16(火)の 5,590 件で駒崎弘樹(社会起業家)自身のツイッターの発言である。

¹⁵ Twitter の時刻認識の関係で、2/16(火)の駒崎弘樹(社会起業家)などが若干の日付誤差となっている。

¹⁶ Twitter のエンゲージメント率(アクション (クリック・リツイート・返信・フォロー・いいね) の総数÷インプレッションの総数)は、インプレッションの総数が取得出来なかったため、計算を行っていない。

3.4.2 GoogleトレンドとTwitterの時間的な推移

調査期間中のGoogleトレンドと「保育園落ちた」で検索ヒットするツイート数の推移を纏めた結果を図24に示す。前述の通りGoogleトレンドは、期間中の検索量の最大値を100とした場合の検索量の相対値を、グラフ化したものである。

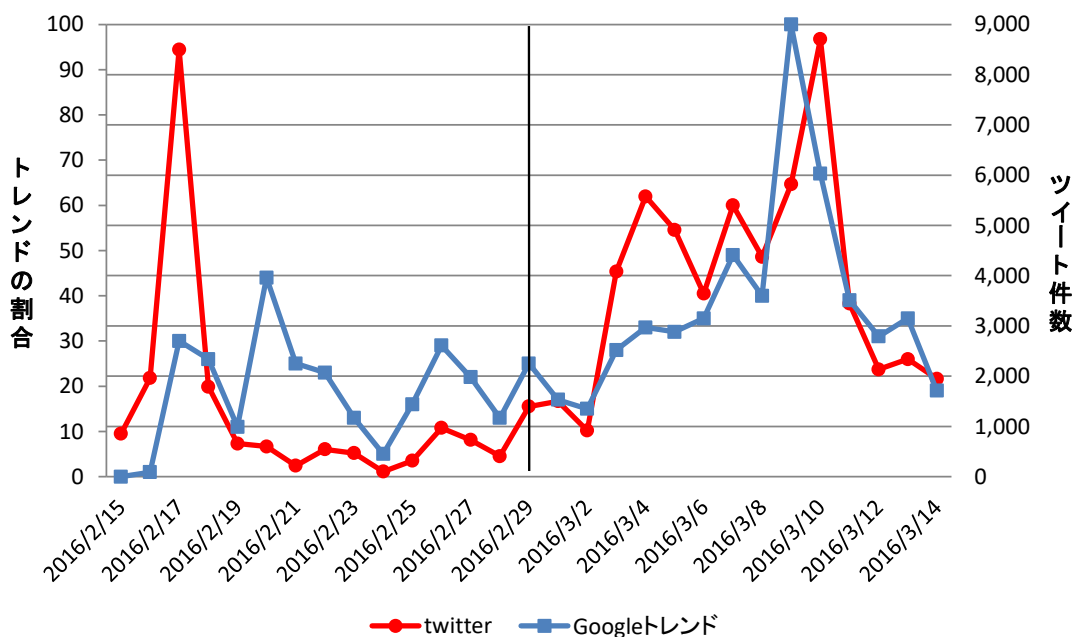


図 24 GoogleトレンドとTwitterの時間的な推移

以上より、主な特徴5点を表17に示す。

表 17 Googleトレンドの特徴

#	特徴
1	両者のデータは、かなり近い波形であるが異なる部分も多い。
2	2/17(水)の駒崎弘樹(社会起業家)の記事が出た頃から検索がされ始めている。
3	2/20(土)が国会で議論される前としては一番多く検索されている。
4	2/26(金)や2/29(月)などの大きなイベントがあった日は検索量が増加している。
5	3/9(水)に厚労相の大臣へ署名提出された日が一番検索されている。

3.4.3 テレビと Twitter の時間的な推移

調査期間中のテレビの放送時間と「保育園落ちた」で検索ヒットするツイート数の推移を纏めた結果を図 25 に示す。テレビの放送時間等のデータは、Yahoo!JAPAN の記事¹⁷として発表されたものを纏めたものである。

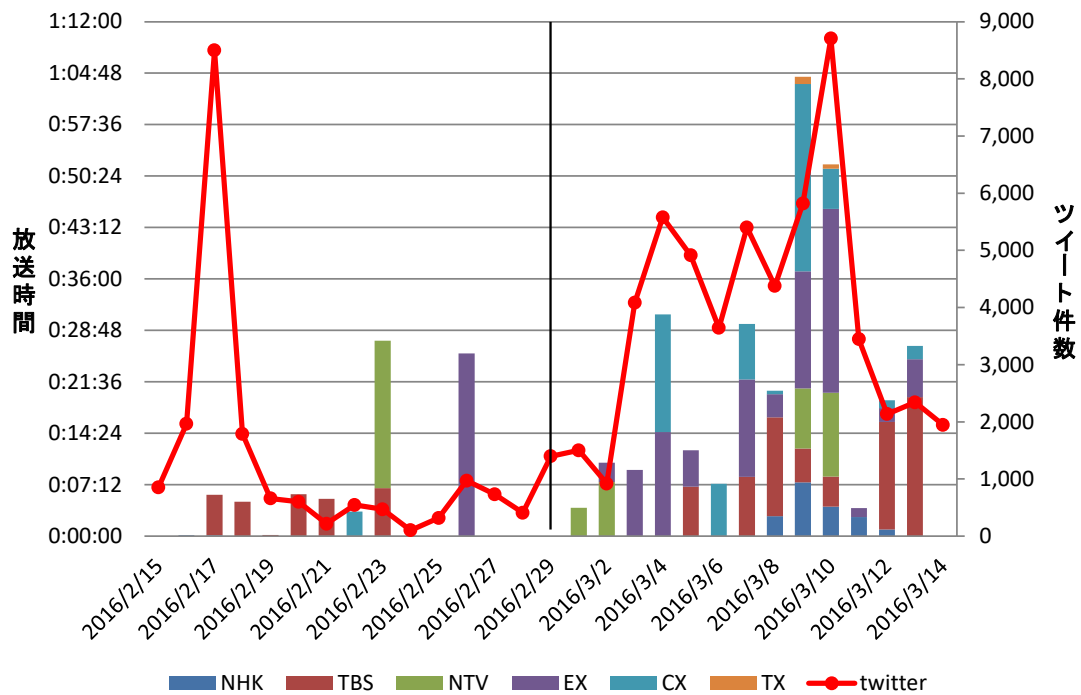


図 25 テレビと Twitter の時間的な推移

また、具体的なテレビ番組名等を表 18 に示す。

¹⁷ 「 #保育園落ちたの私だ」 無名の母親たちが起こした、空気に対する革命』, <http://bylines.news.yahoo.co.jp/sakaiosamu/20160314-00055411/>, (2017/1/3 アクセス)

表 18 具体的なテレビ番組

#	日付	局	番組名	開始時間	露出時間
1	2/16(火)	NHK	NEWSWEB	23:30	00:00:07
2	2/17(水)	TBS	NEWS23	22:54	00:05:40
3	2/17(水)	NHK	NEWSWEB	23:30	00:00:07
4	2/18(木)	TBS	はやドキ!	04:00	00:04:34
5	2/18(木)	TBS	Nスタ	15:53	00:05:40
6	2/19(金)	TBS	Nスタ	15:53	00:00:10
7	2/20(土)	TBS	あさチャン! サタデー	05:45	00:01:56
8	2/20(土)	TBS	新・情報 7days ニュースキャスター	22:00	00:03:56
9	2/21(日)	TBS	サンデー・ジャポン	09:54	00:04:00
10	2/21(日)	TBS	アッコにおまかせ!	11:45	00:01:14
11	2/22(月)	CX	とくダネ!	08:00	00:03:27
12	2/23(火)	NTV	スッキリ!!	08:00	00:20:39
13	2/23(火)	TBS	白熱ライブピピット	08:00	00:06:43
14	2/26(金)	EX	羽鳥慎一モーニングショー	08:00	00:15:28
15	2/26(金)	EX	報道ステーション	21:54	00:10:07
16	3/01(火)	NTV	NEWSZERO	23:00	00:03:58
17	3/02(水)	NTV	Oha!4NEWSLIVE	04:00	00:03:05
18	3/02(水)	NTV	newsevery.	15:50	00:04:29
19	3/02(水)	EX	グッド!モーニング	04:55	00:02:42
20	3/03(木)	EX	グッド!モーニング	04:55	00:09:17
21	3/04(金)	CX	バイキング	11:55	00:16:26
22	3/04(金)	EX	羽鳥慎一モーニングショー	08:00	00:14:35
23	3/05(土)	TBS	あさチャン! サタデー	05:45	00:06:54
24	3/05(土)	EX	週刊ニュースリーダー	06:00	00:04:13
25	3/05(土)	EX	TOKYO 応援宣言	24:15	00:00:54
26	3/06(日)	CX	Mr.サンデー”首都直下”地震予測スペシャル	21:00	00:07:19
27	3/07(月)	TBS	あさチャン!	05:30	00:03:42
28	3/07(月)	TBS	NEWS23	22:54	00:04:36
29	3/07(月)	CX	みんなのニュース	15:50	00:07:47

#	日付	局	番組名	開始時間	露出時間
30	3/07(月)	EX	グッド！モーニング	04:55	00:01:17
31	3/07(月)	EX	ワイド！スクランブル第2部	12:30	00:00:15
32	3/07(月)	EX	スーパーJチャンネル	16:50	00:05:20
33	3/07(月)	EX	報道ステーション	21:54	00:05:45
34	3/08(火)	NHK	ニュース・気象情報	16:00	00:01:40
35	3/08(火)	NHK	NEWSWEB	23:30	00:01:07
36	3/08(火)	TBS	あさチャン！	05:30	00:01:38
37	3/08(火)	TBS	白熱ライブピピット	05:45	00:06:39
38	3/08(火)	TBS	Nスタ	15:53	00:05:34
39	3/08(火)	CX	めざましテレビアクア	04:00	00:00:29
40	3/08(火)	EX	グッド！モーニング	04:55	00:01:25
41	3/08(火)	EX	ワイド！スクランブル第1部	10:30	00:01:32
42	3/08(火)	EX	ワイド！スクランブル第2部	12:00	00:00:16
43	3/09(水)	NHK	ニュースウォッチ9	21:37	00:06:14
44	3/09(水)	NHK	NEWSWEB	23:30	00:01:17
45	3/09(水)	NTV	newsevery.	15:50	00:04:56
46	3/09(水)	NTV	NEWSZERO	23:00	00:03:30
47	3/09(水)	TBS	Nスタ	15:53	00:03:25
48	3/09(水)	TBS	NEWS23	22:54	00:01:19
49	3/09(水)	CX	めざましテレビ	05:25	00:00:51
50	3/09(水)	CX	みんなのニュース	15:50	00:21:29
51	3/09(水)	CX	LIVE2016 あしたのニュース	23:30	00:03:53
52	3/09(水)	EX	ワイド！スクランブル第1部	10:30	00:01:23
53	3/09(水)	EX	スーパーJチャンネル	16:50	00:04:16
54	3/09(水)	EX	報道ステーション	21:54	00:10:43
55	3/09(水)	TX	NEWS アンサー	24:15	00:00:30
56	3/09(水)	TX	ワールドビジネスサテライト	22:54	00:00:31
57	3/10(木)	NHK	NHK ニュースおはよう日本	04:30	00:02:07
58	3/10(木)	NHK	ニュース・気象情報	16:00	00:02:01
59	3/10(木)	NTV	Oha! 4NEWSLIVE	04:00	00:06:58
60	3/10(木)	NTV	ZIP!	05:50	00:04:47
61	3/10(木)	TBS	あさチャン！	05:30	00:01:49

#	日付	局	番組名	開始時間	露出時間
62	3/10(木)	TBS	Nスタ	15:53	00:02:22
63	3/10(木)	CX	めざましテレビ	05:25	00:05:37
64	3/10(木)	EX	羽鳥慎一モーニングショー	08:00	00:22:04
65	3/10(木)	EX	報道ステーション	21:54	00:03:41
66	3/10(木)	TX	チャージ730!	07:30	00:00:36
67	3/11(金)	NHK	NHK ニュースおはよう日本	04:30	00:02:41
68	3/11(金)	EX	グッド!モーニング	04:55	00:01:15
69	3/12(土)	NHK	週刊ニュース深読み	08:15	00:00:56
70	3/12(土)	TBS	あさチャン! サタデー	15:53	00:13:43
71	3/12(土)	TBS	報道特集	05:45	00:00:38
72	3/12(土)	TBS	新・情報7days ニュースキャスター	22:00	00:00:41
73	3/12(土)	CX	めざましどようび	06:00	00:01:05
74	3/12(土)	EX	ANN ニュース	11:45	00:00:54
75	3/12(土)	EX	ANN スーパーJチャンネル	17:30	00:01:03
76	3/13(日)	TBS	TBS ニュースバード	04:45	00:00:35
77	3/13(日)	TBS	時事放談	06:00	00:06:31
78	3/13(日)	TBS	サンデーモーニング	08:00	00:10:27
79	3/13(日)	TBS	アッコにおまかせ!	11:45	00:01:55
80	3/13(日)	CX	新報道2001	07:30	00:00:55
81	3/13(日)	CX	Mr.サンデー	22:00	00:00:58
82	3/13(日)	EX	サンデースクランブル	11:45	00:01:18
83	3/13(日)	EX	報道ステーション SUNDAY	16:30	00:03:59

以上より、主な特徴 5 点を表 19 に示す。

表 19 テレビ報道の特徴

#	特徴
1	最初は、NHK でツイッターの急増ワードとして 7 秒間文字で表示されたのみであった。
2	国会質問前の 2/23(火)と 2/26(金)のテレビ報道が Twitter と大きく異なる。
3	2/17(水)から 2/21(日)の 5 日間連日で TBS が報道しており、早期から積極的な報道姿勢だった。
4	国会で議論された 2/29(月)より前に報道された回数が 15 回だったのに対して、国会で議論後は、68 回と約 4 倍となっている。
5	主にニュース番組で取り上げられ、ある程度の視聴率が取れる認知性の高い番組が時間を取って複数回の報道が行われている。

3.4.4 新聞と Twitter の時間的な推移

調査期間中の各新聞社の有料データベースの記事数と「保育園落ちた」で検索ヒットするツイート数の推移を纏めた結果を図 26 に示す。ここでは、日経テレコンが日本経済新聞、毎索が毎日新聞、聞蔵が朝日新聞、ヨミダスが読売新聞、産経が産経新聞である。新聞のデータは、国立国会図書館にてデータを集め纏めている。

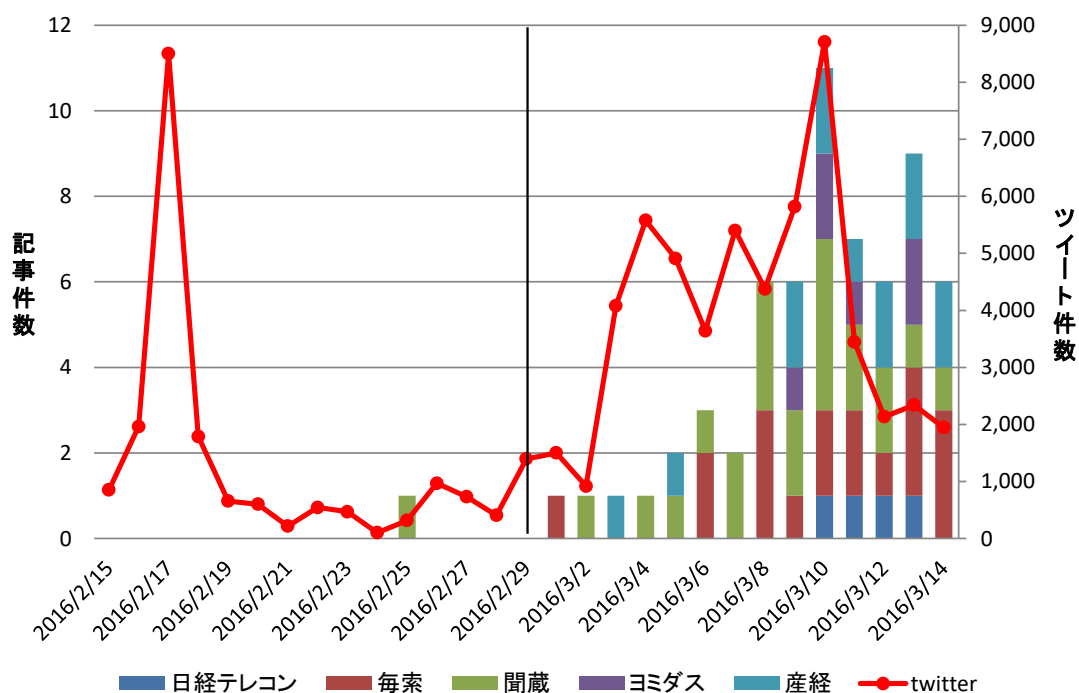


図 26 新聞と Twitter の時間的な推移

以上より、主な特徴 3 点を表 20 に示す。

表 20 新聞の特徴

#	特徴
1	国会質問以降から新聞報道が活発になっている。
2	一番記事数が多いのは聞蔵の 23 本、次は毎策の 19 本であった。
3	一番記事数が少ないのは日経テレコンの 4 本であった。

3.5 まとめ

以上の調査結果を日付ごとに纏めた結果を表 21 と表 22 に示す。

表 21 調査結果のまとめ

日付	ツイッター検索取得数	リツイート件数	いいねの件数	Googleトレンド	新聞	テレビ
2/15(月)	853	3,429	1,606	0	0	0:00:00
2/16(火)	1,963	12,675	5,329	1	0	0:00:07
2/17(水)	8,499	12,097	6,545	30	0	0:05:47
2/18(木)	1,789	2,950	1,682	26	0	0:04:49
2/19(金)	658	4,424	2,558	11	0	0:00:10
2/20(土)	601	643	791	44	0	0:05:52
2/21(日)	217	114	99	25	0	0:05:14
2/22(月)	545	803	607	23	0	0:03:27
2/23(火)	470	2,252	1,929	13	0	0:27:22
2/24(水)	102	53	55	5	0	0:00:00
2/25(木)	318	2,587	2,350	16	1	0:00:00
2/26(金)	969	1,378	917	29	0	0:25:35
2/27(土)	731	598	397	22	0	0:00:00
2/28(日)	408	606	421	13	0	0:00:00
2/29(月)	1,397	6,384	2,683	25	0	0:00:00
3/01(火)	1,501	8,050	3,809	17	1	0:03:58
3/02(水)	919	5,921	2,368	15	1	0:10:17
3/03(木)	4,082	13,715	6,072	28	1	0:09:17
3/04(金)	5,578	25,418	10,966	33	1	0:31:01
3/05(土)	4,911	19,079	8,425	32	2	0:12:01
3/06(日)	3,642	17,007	9,274	35	3	0:07:19
3/07(月)	5,399	23,732	10,359	49	2	0:29:42
3/08(火)	4,376	12,793	6,503	40	6	0:20:20
3/09(水)	5,819	37,113	16,094	100	6	1:04:17
3/10(木)	8,707	32,676	16,297	67	11	0:52:02
3/11(金)	3,446	14,402	6,614	39	7	0:03:56
3/12(土)	2,135	11,921	5,368	31	6	0:19:00
3/13(日)	2,340	9,789	5,219	35	9	0:26:38
3/14(月)	1,947	8,247	4,824	19	6	0:00:00

表 22 調査結果(イベント)のまとめ

日付	イベント
2/15(月)	ブログで発信
2/16(火)	NHK 登場
2/17(水)	駒崎弘樹(社会起業家)が記事(Yahoo 掲載)/NEWS23
2/18(木)	
2/19(金)	
2/20(土)	駒崎弘樹(社会起業家)が第二段の記事(Yahoo 掲載)
2/21(日)	サンデー・ジャポン/アッコにおまかせ!
2/22(月)	とくダネ!
2/23(火)	スッキリ!!!で特集
2/24(水)	
2/25(木)	
2/26(金)	GLAY/山尾志桜里(議員)の質問通告期限/報道ステーション
2/27(土)	
2/28(日)	
2/29(月)	山尾志桜里(議員)が国会質問でブログを利用し、総理は「本当か確認しようがない。」と国会答弁しヤジも発生
3/01(火)	NEWS ZERO
3/02(水)	東京新聞の2面/ハッシュタグ「#保育園落ちたの私だ」開始
3/03(木)	change.org で署名開始
3/04(金)	国会前でデモ
3/05(土)	しんぶん赤旗の1面
3/06(日)	
3/07(月)	福島みずほ(議員)が国会質問でブログを利用し、総理が発言を変化
3/08(火)	
3/09(水)	署名を厚労相に提出
3/10(木)	ブログ発信者の心境が記事
3/11(金)	吉良佳子(議員)が国会質問でブログを利用し、総理が待機児童ゼロ宣言。実際に具体策を作る省庁からは困惑する声上がる。
3/12(土)	
3/13(日)	便所の落書きとしたブログ炎上
3/14(月)	

以上より、全体データからみえる特徴 7 点を表 23 に示す。

表 23 全体データからみえる特徴

#	特徴
1	まるでドミノを倒していくかのように、Twitter < インターネット検索 < テレビ < 新聞と情報を扱うメディアが増えていった。
2	署名を厚労相に提出した日にち前後がどのデータも高い値となっている。
3	2/24(水)がどのデータでも一番低い値となっている。
4	ハッシュタグ「#保育園落ちたの私だ」から、国会前のデモまではマスメディアの報道が少なく、主にツイッターでの呼びかけだけで国会前のデモが実現されている。
5	change.org で署名開始から署名提出にかけてツイート数が 4000~5000 程度を維持している。ツイッターの呼びかけと共に他メディアの報道等も貢献し、署名が集まっている。
6	たった 1 人のカリスマ的なヒーローが全てを引っ張っているのではなく、主体がバトンリレーするかのように変化しイベントが発生している。
7	国会の質問通告は平日の前日 18 時頃が期限の目安となっており、山尾志桜里(議員)は、報道ステーションの特集番組を見ない状態で「保育園落ちた日本死ね!!!」のブログを利用することを決断した可能性が高い。

第4章 考察

4.1 事例のモデル化

これまでの「保育園落ちた日本死ね」のデータ分析結果から、モデルの作成を試みる。モデルの作成にあたり、3章の調査結果と共に、前述の野中(2003)が主張した「政策プラットフォームの実現」へと発展し易くなるよう「情報」と「場」の2階層モデルを考える。

4.1.1 キーとなる要素

全体のデータ傾向から「情報」のキーとなる要素は、「SNS」、「公共メディア」、「国会」と考える。まず、「SNS」に関しては、本事例では即時性の情報の共有(図 22)が大きく利用されたためである。次に、「公共メディア」に関しては、前述の日本の年齢別のメディア利用(図 4)から日本人の情報源となっており、「メディアに関する全国世論調査」の調査結果(表 24)から高い信用度があり、本研究の調査結果(図 24~26)から多くの報道がされたためである。最後の「国会」に関しては、政策議論が唯一できる「場」でありデータのな変化(図 26)を促したためである。各情報と対になるコミュニティを「場」と捉え、「ローカルコミュニティ」、「市民社会コミュニティ」、「政治コミュニティ」とする。

野中・竹内(1995)などのいくつかの研究から「知識共有における促進要因は信頼」である。ここでの信頼とは、F.フクヤマ(1996)によると「コミュニティの成員たちが共通する規範に基づいて規則を守り、誠実に、そして協力的に振る舞うことについて、コミュニティ内部に生じる期待」である。信用度が高いからこそ信頼されるため、本モデルの中心を「公共メディア」とする。

表 24 メディアの信用度

NHK	新聞	民法 TV	ラジオ	WEB	雑誌
69.8	68.6	59.1	57.6	53.5	44.7

(出典：第9回メディアに関する全国世論調査(2016年)より引用)

4.1.2 注目を促すような仕組み

本事例は、匿名のブログを書いた本人や国会で利用した議員でさえ予想外の展開と述べているが、注目を促すような仕組みがあったかと考える。2章の先行研究レビューの結果から、SNSによる炎上ではない共感による「サイバー・カスケード現象」と公共メディアによる「報道の盛り上がり」が大きな要因であったと考える。その要因を大きく後押ししたのは、駒崎弘樹(社会起業家)と山尾志桜里(議員)であることは間違いない。実際、駒崎弘樹(社会起業家)は2/17(水)に、山尾志桜里(議員)は2/29(金)に、それぞれ後押しをしたことがデータから読み取れる。つまり、駒崎弘樹(社会起業家)が情報の信頼性の向上や拡散を支援し、山尾志桜里(議員)が国会での議論や報道を支援したと考える。また、SNSと公共メディア間で認知の向上やフィードバックを、公共メディアから国会間で社会問題化やフィードバックが行われたこともデータから読み取れる。

ところで、なぜ「ローカルコミュニティ」から「市民社会コミュニティ」への拡がりがここまでスムーズだったのだろうか。また、野中(2003)が示唆した課題「対話が成り立たない状況からは、創造的政策過程は期待できない。」をなぜ乗り越えられたのだろうか。待機児童問題は長年認識されており、現状では保活(子どもを保育所に入れるために保護者が行う活動)という言葉がある程度認知されている。実際、保活に関する情報は、多くのテレビ報道やネット記事で目にすることができ、子供持つ家庭であれば一度は耳にした可能性が高い。つまり、待機児童問題への認知が子供を育てる母親だけではなく、その周辺の人々にも共有されており、その知識があった可能性が高い。

このことから、知識循環の輪で見ると、母親だけの「ローカルコミュニティ」から父親や友人などの「ローカルコミュニティ」へと順番に知識が拡がっていき、最終的に「市民社会コミュニティ」にも拡がったと考えることもできる。つまり、SNSは、メディアとイベントの間で触媒のような働きをすることで、様々な立場の人々と知識を共有し、知識創造がおきたとも言える。知識共有によって、多くの人々を巻き込むような対話を促し、対話を通じた知識の創発は、注目を促すような仕組みとして重要である。

4.1.3 留意点

本事例は、政治の場(国会)で議論されていなかった場合、ここまで大きな騒動になっただろうか。なぜ山尾志桜里(議員)は、匿名の「保育園落ちた日本死ね!!!」のブログを国会質問で利用しようと考えたのだろうか。その答えは、インターネット上の記事¹⁸として公開されている。その記事によると、待機児童問題をいくら言ってもブレークスルーがないという感覚があったためと述べられている。また、山尾志桜里(議員)の背中を最後に押したのは、当時山尾志桜里(議員)の事務所でインターンをしていた2人の女子学生であったことも述べられている。

推論なく事実を正確に得るために、山尾志桜里(議員)の議員事務所へ国会質問でブログを利用するまでの事実確認をメールで行った。すると、秘書の方から丁寧な回答を頂くことができた。具体的な経緯を表25に示す。

表 25 山尾志桜里(議員)が国会でブログを利用するまで

#	具体的な経緯
1	インターンの女子学生が、2/20(土) 22時からのTBS「新・情報7days ニュースキャスター」(表18 #8)をみて秘書の方へ国会質問で利用して欲しいと提案を行った。
2	秘書の方が女子学生からの提案を受け、山尾議員にブログの件を伝え印刷物を手渡したのは2/25日(木)だった。
3	山尾議員本人は、秘書の方からブログの件を伺った2/25日(木)時点で、話題として広がりつつあることは知っていた。
4	国会での質問に際して、匿名のブログと共に駒崎弘樹(社会起業家)のブログも確認し、女性週刊誌に出ていた記事も確認した。
5	2/29(月)の国会の質問通告(質問する内容を政府側へ連絡)は、2/26(金) 17:33に事務所から提出している。つまり、2/26(金) 21:54からのEX「報道ステーション」(表18 #15)を見る前に行った。民主党(当時)の国対でもゴーサインが出たことで国会質問することができた。

¹⁸ 保育園ブログ「国会で使うか迷っていた」山尾志桜里議員の戸惑い , <http://withnews.jp/article/f0160416003qq0000000000000000G00110101qq000013274A> , (2017/1/3 アクセスアクセス)

このことから、テレビ報道が経緯の出発点だったことが読み取れる。実際、2/15(月)から 2/25(木)までのテレビ報道(表 18 #1 から#13)は、13 回(合計放送時間 58 分 13 秒)となっている。最多放送は、TBS でテレビ報道 9 回(合計放送時間 33 分 53 秒)と全体の約 7 割の報道回数となっており、放送時間も全体の約 6 割を占めている。つまり、SNS で共感によって拡散され話題となった事例を、マスメディアが積極的に報道し続けることが重要である。

4.1.4 事例の時系列から纏めたモデル

以上を踏まえ、以下に時系列から纏めたモデルと本事例での具体的な時系列での内容の紐づけを図 27 と表 26 に示す。大きな流れは、SNS→駒崎弘樹(社会起業家)→公共メディア→山尾志桜里(議員)→国会である。図内の項番は、時系列でおきた内容を順番に示したものである。

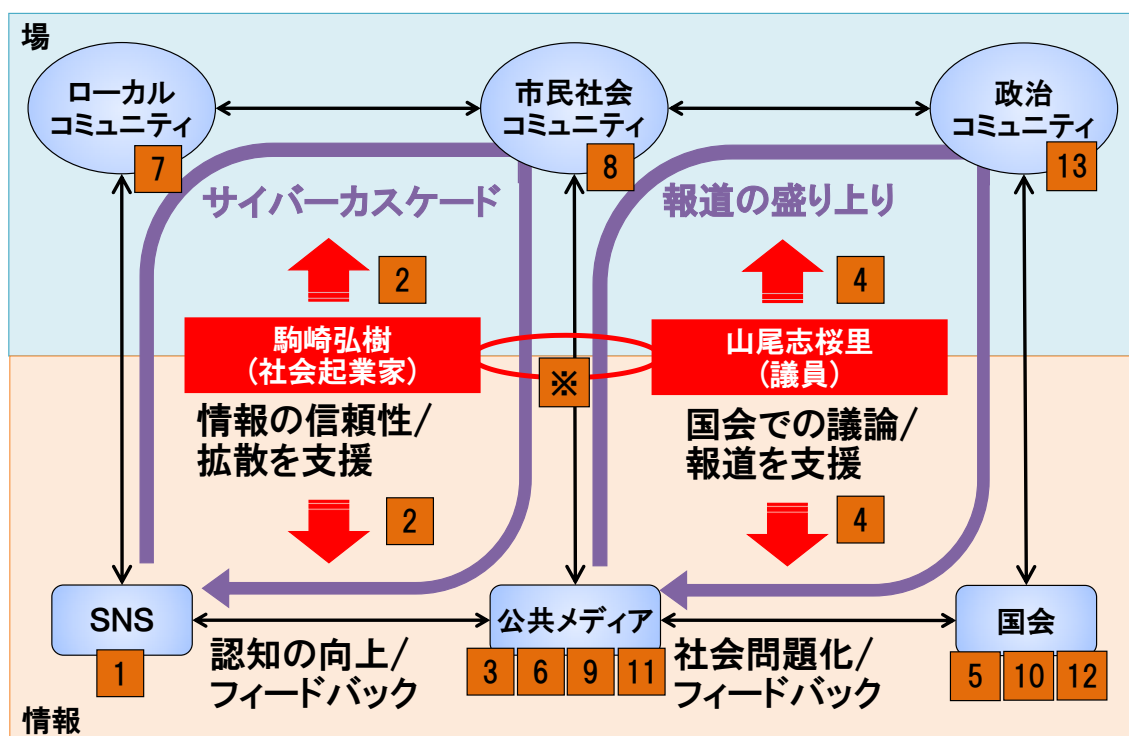


図 27 時系列から纏めたモデル

表 26 モデル図での具体的な内容

#	具体的な内容
1	ブログの情報を見たユーザーが、2/15(月),2/16(火)に SNS でブログ情報を拡散させる。
2	駒崎弘樹(社会起業家)のネットの記事情報をみたユーザーが、2/17(水)にサイバー・カスケード現象のような急激な情報の拡散をさせる。
3	テレビが、2/17(水),2/23(火), 2/26(金)と特集番組を報道
4	山尾志桜里(議員)が 2/29(月)の衆議院予算委員会の国会質問で「保育園落ちた日本死ね!!!」を利用し、ブログの一部を読み上げる。
5	安倍総理は、「本当か確認しようがない。」と国会答弁しヤジも発生する。
6	国会答弁内容とヤジなどについて、テレビ、新聞が報道する。
7	ハッシュタグ「#保育園落ちたの私だ」が、3/2 に開始される。
8	change.org での署名や国会前でのデモ情報をみたユーザーが、情報を拡散させる。
9	SNS を利用し国会前でデモを実施し、テレビを中心に大きく報道する。
10	福島みずほ(議員)が 3/7(月)の参議院予算委員会の国会質問で「保育園落ちた日本死ね!!!」を利用し、総理が待機児童問題に積極的に取り組む旨を回答する。
11	change.org で集まった署名 2 万 7 千件分を厚労相に提出し、テレビ、新聞が大きく報道する。
12	吉良佳子議員が 3/11(金)の参議院本会議の国会質問で、「保育園落ちた日本死ね!!!」を利用し、総理が待機児童の解消のための具体策を今春に打ち出す考えを示す。
13	自民党が 3/11(金)に対策チームを立ち上げ、月内に緊急対策をまとめる予定としたが、実際に具体策を作る省庁からは「すぐに解決できる策はない」と困惑する声上がる。
※	駒崎弘樹(社会起業家)と山尾志桜里(議員)は、2015 年の「超党派 永田町子ども未来会議 ¹⁹⁾ 」の主要構成メンバーで、2015 年 12 月 18 日に駒崎弘樹(社会起業家)が運営する施設に民主党岡田克也代表らと施設訪問 ²⁰⁾ をしており、この事例前に面識がある。

¹⁹⁾荒井聰 , https://www.arai21.net/2015/2016_pdf/sinpojiumu.pdf ,(2017/1/3 アクセス)

²⁰⁾長妻昭, <http://naga.tv/article-8425.html>, (2017/1/3 アクセス)

4.2 時系列から纏めたモデルの検証

時系列から纏めたモデルを先行研究と比較する。まず、協働の窓モデルでは、NPO、政府、企業間を構成要素とし、個人を対象としていない。駒崎弘樹(社会起業家)や山尾志桜里(議員)を協働アクティビストと読み替えることもできるが、国会前でのデモや **change.org** の署名活動までを説明するのは難しい。

次に、ウェブ炎上モデルでは、ソーシャルメディア,既存のマスメディアを構成要素とし、政府や NPO を対象としていない。時系列から纏めたモデルの左側と見ることもできなくはないが、炎上と共感ではそもそも対象とする事例が異なる。また、炎上モデルでは、駒崎弘樹(社会起業家)のような存在を、説明するのは難しい。

最後に、メディア多元主義モデルでは、野党、与党、マスメディア、市民を構成要素とし、ソーシャルメディアや NPO を対象としていない。時系列から纏めたモデルの右側とみることもできなくはないが、マスメディアとソーシャルメディアではそもそも対象とする事例が異なる。野間口(2014)は「マスメディアによって世論や政策が誘導されるということはない。」と指摘している。そのため、ソーシャルメディアを利活用した国民によるボトムアップ型アプローチがあった今回の事例を、メディア多元主義モデルで説明するのは難しい。

以上より、先行研究それぞれと比較したが、ウェブ炎上モデルとメディア多元主義モデルの両方を合わせた疑似モデルとの比較も実施する。疑似モデルの構成要素として不足するのは、NPO ぐらいであり、ほぼ網羅されている。また、疑似モデルでは、SNS から公共メディアを取って国会へとつながる部分を説明することも可能である。

しかし、時系列から纏めたモデルは、SNS から公共メディアも通って国会へとつながるダブルの循環系だけでなく、駒崎弘樹(社会起業家)や山尾志桜里(議員)が介在し十分な信頼を付与するモデルである。野中・竹内(1995)などのいくつかの研究から「知識共有における促進要因は信頼」である。そのため、知識共有が促進され、プラスの共感が加速した今回の事例を、疑似モデルで説明するのは難しい。

以上より、時系列から纏めたモデルは、先行研究から説明できない総合的なモデルである。

4.3 SNS 時代の世論形成

これまでの分析結果から導いた上記モデル (図 27)を、一般化させ社会課題解決のための創発促進モデルの作成を試みる。創発促進モデルを基に政策プラットフォームがサービスとして想起し易くなるよう汎化を考える。

4.3.1 キーとなる要素

本事例以前から山尾志桜里(議員)と駒崎弘樹(社会起業家)が、面識があった点に注目すべきである。国会で本事例のような議論をするには、総理としっかりと議論をしなければならず、野党の国会議員である必要があると考える。与党議員では、総理との関係から今回のような議論は、党内での自分の居場所を無くし易いため難しいと考える。そして、その議員と信頼関係を築け、緩やかな繋がりを持つためには、社会起業家のようなオピニオンリーダー的な立場が必要と考える。

スタンレー・ミルグラム(1967)は「知り合い関係を芋づる式にたどっていけば比較的簡単に世界中の誰にでも行き着く。」というスモール・ワールド現象を提唱している。また、「知り合いを 6 人介するだけで、世界中の人々と間接的につながることができる。」という「6 次の隔たり」の仮説を主張している。実際、2011 年に Facebook が、伊ミラノ大学との共同で Facebook のアクティブユーザー 7 億 2100 万人を対象に、任意の 2 人のペアが何人の友達を介してつながるかを調査している。その調査結果²¹から、ペアの 99.6%は「6 人の友達」、92%は「5 人の友達」、平均は 4.74 人を通じてつながることが示されている。つまり、現代では SNS を利用することで、任意の誰かへ繋がることは十分可能である。

実際、本研究で重要な役割となった駒崎弘樹(社会起業家)は、SNS 上で多くの発言を行っている。一方、山尾志桜里(議員)は、SNS 上で駒崎弘樹(社会起業家)より積極的な発言を行っていないが、2/26(金)の自身の Facebook 上で 2/29(月)に国会質問に立つ旨の発言を行っている。つまり、ごく普通の人でも SNS を利用することで、重要な役割の人物と繋がり易い社会となっている。

このことから、キーとなる要素としては、野党議員とその議員と信頼関係が築けるオピニオンリーダーであり、SNS を利用していることが重要である。

²¹ Anatomy of Facebook , <https://www.facebook.com/notes/facebook-data-team/anatomy-of-facebook/10150388519243859> , (2017/1/3 アクセス)

4.3.2 注目を促すような仕組み

本事例からそれなりの数の SNS の投稿数が、必要だった点に注目すべきである。前述の総務省「社会課題解決のための新たな ICT サービス・技術への人々の意識に関する調査研究」の結果(図 6)から、情報を拡散させる基準としては、どの世代でも共感が重要視されている。特に、ユーザー数の多い若い世代では、面白さも重要な要素とされている。

ルドルフ・ジュリアーニ市長が 1994 年にニューヨークの犯罪率の低下のために、壁の落書きを消して犯罪率を低下させた有名な事例がある。これは、ジョージ・ケリング(1982)の割れ窓理論「建物の窓が壊れているのを放置すると、誰も注意を払っていないという象徴になり、やがて他の窓もまもなく全て壊される。」がベースとされる事例である。前述の通り SNS 運営元では、上記のような犯罪的な行為が起きにくくする取り組みを行っているが、それでも炎上等の出来事が起きている状況である。

このことから、ヘイトスピーチのようなものを乱用するのは、控えた方が良く考える。公共メディアのテレビや新聞だけでなく、国会でも議論されている大きな社会課題を対象とし、具体的に課題と向き合っている人々と認識を共有できるものが適切である。

ところで、今回のような事例はなぜこれまで発生していないのだろうか。SNS の投稿数だけ見れば、他の炎上事例と比べても決して多くはない投稿数である。それにもかかわらず、なぜ注目されたのだろうか。その要因は「参加者の多様性」と「魅力あるテーマ」であったかと考える。知識創造の観点では「参加者の多様性」が高まれば高まる程、創発が促されて「知の創造」の可能性が高まるとされている。さらに、「魅力あるテーマ」が協創の価値を高め、柔軟性を富めば富むほど、独創的で具体的な発想を可能とし、そこに集まる主体が、より多才・異能であればある程、「知の創造」の潜在力は大きくなるとされている。実際、今回の事例では、時間の経過と共に参加者が多様化しており、主体がバトンをリレーするかのように変化している。

このことから、注目を促すような仕組みとして「参加者の多様性」と「魅力あるテーマ」が設定でき、柔軟性や独創性も許容され、多才・異能な人々が時間や空間に制約されずに集まれるようなオープンな「場」が重要である。

4.3.3 留意点

本事例から新聞の報道は、国会での議論開始後だった点に注目すべきである。社会課題解決のスピードが速くなることで、新たな問題を生み出す可能性が十分に考えられる。

C.サンスティーン(2012)が危惧した「おそらく、立法府の議員たちは集団極性化の影響を受けやすい。その理由の一つは、議論の蓄積の有限性にある。そしておそらく、とくに大きな理由は社会的影響である。」という現象が現実味を帯びてきた。インターネットのサイバー・カスケード現象によって、議論が一方向に強く流されてしまう可能性があり、不確実性が高く使い方が難しい諸刃の剣のような危うさがあると考えられる。実際、明日誰かのソーシャルメディア上の発言で、社会が変化してしまうため、その発言の真偽の確認や考慮不足などが発生し易く、政治をポピュリズムに走らせる可能性が十分に考えられる。

また、賛否が割れるような社会課題だった場合は、十分な信頼関係を構築できず対話が成り立たないジレンマに直面する可能性が高い。実際、野中(2003)は「十分な情報公開を行うと共に、対立する人々の価値観を理解するためのコミュニケーションを促進すべきであり、相互理解を深めるところから始めなければならない。」と課題を示唆している。

ところで、社会課題解決の創発の促進モデルが実現されない未来も想像してみよう。現状よりも情報が膨大で不確実性が高い環境下で、才能のある1人のカリスマ的な総理に、即断即決の難題の解決を求めることは現実的ではないと考える。それは、ある種ヒトラーのような独裁政治家の出現を待つことにもつながりかねない。私達は人間である以上、誰でも必ず失敗を犯すという基本的な性質を忘れてはならない。

革新的な政策形成のためには、部分最適ではなく全体最適が必要である。まるで、漫画の「ドラえもん」のポケットのように、必要とあれば色々な情報やアイデアが取り出せるような「知の創造」が必要不可欠である。実際、社会課題に立ち向かうのび太のような正義感溢れる人物が、その「ドラえもん」のポケットを自由に利活用できることが重要である。

このことから、信頼をベースとし常にフィードバックを与え合い、相互に補完し合える環境を整えることが重要である。その上で、オープンガバナンスに偏り過ぎない行政と住民が双方向に連携するよりオープンガバメントとなるような自由で開かれた環境が重要である。

4.3.4 社会課題解決の創発促進モデル

以上より、社会課題解決の創発促進モデルとして、「いわぎくモデル」と具体的な要素と内容を図 28 と表 27 に示す。大きな流れは、SNS→オピニオンリーダー→公共メディア→野党の国会議員→国会である。

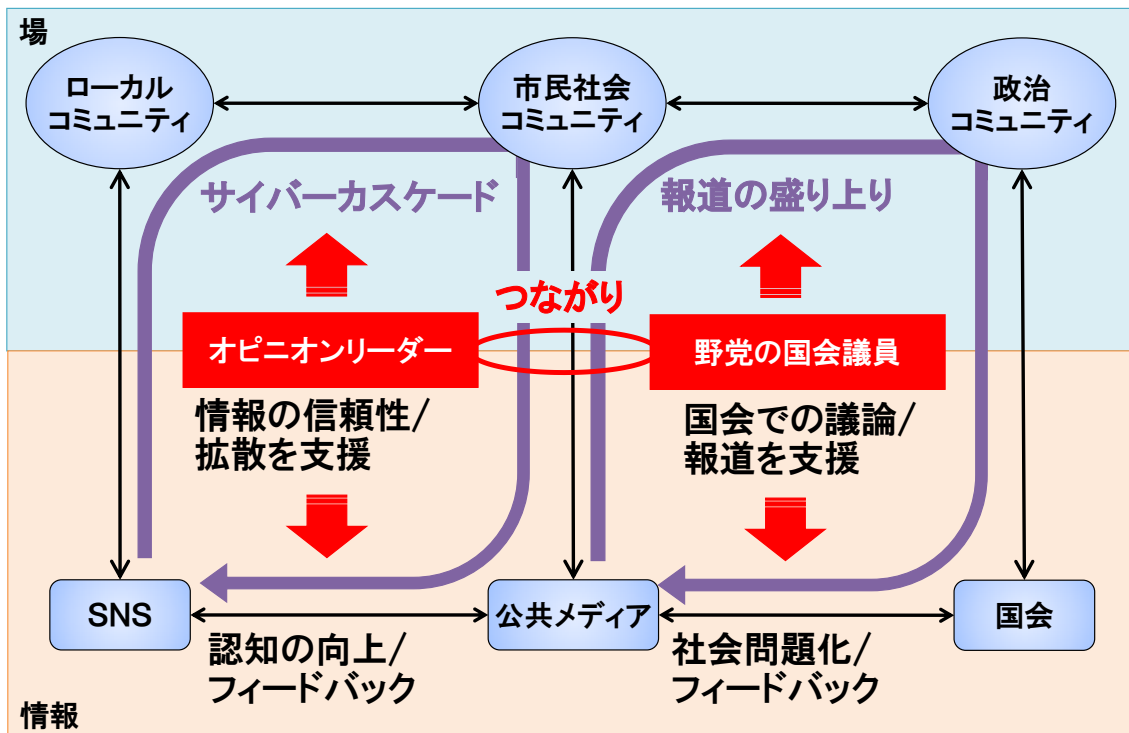


図 28 社会課題解決の創発促進モデル (いわぎくモデル)

表 27 いわぎくモデルの要素と内容

要素	内容
SNS	「魅力あるテーマ」で共感したソーシャルメディアの情報を 拡散 させる。
ローカルコミュニティ	対話 を促し、ハッシュタグを利活用するなどのローカルな活動を行う。「 参加者の多様性 」を促す。
オピニオンリーダー	拡散された情報の 信頼性を向上 させると共に更なる 拡散を支援 する。自身も SNS を利用 している。
市民社会コミュニティ	対話 を促し、国会前デモや署名サイトの情報を利活用するなどの市民活動を行う。柔軟性や独創性を許容し、多才・異能な人々が時間や空間に制約されずに集まれるようなオープンな 知識創造の「場」 となり、創発を促し「 知の創造 」を行う。
公共メディア	ニュースや特集番組を通じて事実を正確に伝え、情報の 信頼性の向上 を図る。
野党の国会議員	信頼性の高いソーシャルメディア情報とマスメディア情報を、 国会質問で利用 し、 報道を支援 する。
政治コミュニティ	対話 を促し、具体的な対策方法を検討し、緊急対策案をまとめる。
国会	衆議院・参議院の国会質問を通じて、 総理と議論 を重ねる。
つながり	オピニオンリーダーと野党の国会議員がお互いに 面識がある 。

4.4 社会課題解決の創発促進モデルの検証

社会課題解決の創発促進モデルの「いわぎくモデル」を、これまでの過去の事例から検証する。政治分野ではないが、かなり近い事例として、1999年1月におきた東芝クレーマー事件が考えられる。東芝の顧客クレーム処理に端を発した事件で、一般人がインターネットのみで、世論を喚起できることを示した事例である。

事例の具体的な内容としては、ユーザーが購入直後に製品の点検・修理の依頼をしたところ、勝手に改造された上にたらい回しに合い、暴言を受けるなどしたためインターネットに録音データを公開したものである。徐々にサイトへのアクセスを増やしていき、最終的に東芝が仮処分申請を受け、旧来型の大手マスコミが取り上げ、日本の世間に知らしめた事例である。

1999年はSNSが流行する前のため、構成要素にSNSはないがソーシャルメディア発で、大きなインパクトを与えた数少ない事例である。日本の政治分野で同じような事例を考えるため、2011年の東日本大震災以降で本事例同様に、国会前でのデモまで発展した事例を表28に示す。

表 28 これまでの国会前デモの時期と内容

時期	内容
2011年春頃	各地で脱原発デモ
2013年12月頃	秘密保護法の抗議デモ
2015年6月頃から	安保関連法案への抗議デモ
2016年3月	「保育園落ちたの私だ」と抗議デモ

まず、本事例以外は、政府の動きを受けて国民が抗議デモを行った事例である。この中で、データをとって十分に取って分析してみる必要があるが、安保関連法案が一番直感的に理解し易いかと考える。実際、「いわぎくモデル」のオピニオンリーダーのところに、SEALDsを当てはめると、一連の活動を的確に表現しているように見える。

海外に目を向けてみると、電子請願システムの事例が直感的に理解し易いかと考える。SNSを利用して投票者を呼び掛け、その内容が魅力的であれば公共メディアが報道し、ある一定以上の投票数を得られれば、政府が見解を示すためである。これもデータをとって十分に取って分析してみる必要がある。

以上より、今後の類似の事例や海外の事例などのデータを利用して、「いわぎくモデル」をさらに検証する必要がある。

第5章 結論

5.1 リサーチ・クエスチョンに対する回答

5.1.1 サブシディアリー・リサーチ・クエスチョン(SRQ) への回答

本研究では以下の 3 つのサブシディアリー・リサーチ・クエスチョン(SRQ)を設定した。

SRQ1：ソーシャルメディアの声は、どのようにして政治の場に届くのか？

SRQ2：時間の経過と共に関連メディアでどのような変化が起こったのか？

SRQ3：SNS は、メディアとイベントの間でどのような促進を促したのか？

SRQ1：ソーシャルメディアの声は、どのようにして政治の場に届くのか？

匿名のブログ上に批判的で過激な「負」の投稿であっても、SNS を利用するユーザーに好意的に受け止められ共感が生まれれば拡散がされた。「知り合いを 6 人介するだけで、世界中の人々と間接的につながることができる」スモール・ワールド現象を内包する SNS のローカルコミュニティ群のおかげで、専門の社会起業家や課題経験者と早期につながることができ、後押しを得ることができた。また、社会起業家が情報の信頼性や拡散を積極的に支援したことで、大きなブームのようなサイバー・カスケード現象を起こすことができ、情報を短期間に多くのユーザーへと届けることができた。SNS がブーム化した頃からテレビが報道し、さらに多くの人々へ認知を促した。国会議員にも情報が届き、国会での質問に利用しようか迷った際に、議員事務所へインターンシップに来ていた 2 人の女子学生が背中を押すことで政治の場(国会)へと届いた。

SRQ2：時間の経過と共に関連メディアでどのような変化が起こったのか？

匿名のブログ記事が出たばかりの頃は、Twitter などの SNS 上のみだった。そこから、社会起業家の支援を得たことで、インターネット上の記事やテレビでも取り上げられるようになっていた。国会での質問に利用されたことで、新聞で取り上げられるようになっていった。たった 1 人のカリスマ的なヒーローが全てを引っ張っているのではなく、主体がバトンリレーするかのように変化

し、Twitter の投稿量、インターネットの検索量、テレビ報道量のいずれも増加傾向となっていた。特に、総理の「本当か確認しようがない。」との発言を受け、国会前でのデモや大臣への署名提出などのインターネット上から実際のリアルな場での行動へと変化したことで、関連するメディアが報道し易い環境となっていたと考える。

SRQ3 : SNS は、メディアとイベントの間でどのような促進を促したのか？

ソーシャルイノベーションのプロセスは5段階あり、創出プロセスの第1段階では知識創造と資源動員が重要(谷本 2013)とされている。SNS は、知識共有による資源動員と、大幅な時間短縮について大きな貢献をしたと考える。これまで、新聞やテレビといったマスメディア発で政治を動かした水俣病や NPO 法などの事例と比較すると、匿名のブログが発信されてから約2週間で、国会質問で利用され、そこからさらに約2週間で、総理大臣が政策を転換させ、待機児童ゼロ宣言を行い、対策チームの立ち上げたことは異例なことである。

このスピード感を出せたのは、時間の経過と共に参加者が多様化したためである。たった1人のスーパーヒーローが全てを引っ張るのではなく、SNS を利用して国会前でのデモを呼び掛けるものや、change.org での署名活動と呼び掛けるものなど、主体がバトンリレーするような変化を許容でき、知識共有による資源動員と知識創造がおきたためと考える。各ユーザーが自分の得られたリアルタイムな情報を利活用して、具体的な行動を選択しそれをフォローする動きがおきたためである。つまり、SNS は、メディアとイベントの間で触媒のような働きをすることで、政策的な変化を促進させたと考える。

5.1.2 メジャー・リサーチ・クエスチョン(MRQ)への回答

MRQ : SNS を活用することで、社会課題の解決をいかに促進させるのか？

SNS のローカルコミュニティ群を活用することで、インターネットの特徴である自分と同じ考え方をするユーザーを見つけることが容易になった。C.サンステーン(2012)が危惧した「おそらく、立法府の議員たちは集団極化の影響を受けやすい。その理由の一つは、議論の蓄積の有限性にある。そしておそらく、とくに大きな理由は社会的影響である。」という現象が現実味を帯びてきた。野中(2003)は「政策形成過程は知識創造過程である。対話が成り立たない状況からは、創造的政策過程は期待できない。」と課題を示唆している。政党政治への支持率は低下の一途であり、市民が非公式な新たな政治参加へと変化していく可

能性は高く、その受け皿と共に知識循環の輪を拓げるため、SNSは政治分野で重要な要素となると考える。SNSは、知識共有による資源動員と、大幅な時間短縮について大きな貢献をし、メディアとイベントの間で触媒のような働きをした。特に、社会起業家とのつながり、国会前でのデモの呼びかけ、change.orgでの署名は、SNSが利活用されたからこそ短時間で実現できたものとする。つまり、対話を通じた知識の創発を促し、短時間に同士となる味方をつくり、協働し合うことで政策的な変化を促進させると考える。

5.2 理論的含意

政策形成と協働、SNS、メディアと世論形成に関する論文は存在するが、上記研究結果の3つのモデルは、それぞれが独立したモデルで構成要素が一部重なっている部分があっても、お互いの関係や全体を総合的には捉えていない。

本研究では、国内では初めてとなるソーシャルメディアを利活用した国民によるボトムアップ型アプローチにより政策転換を促した「保育園落ちた日本死ね」の事例について、政治の分野での創発を促したデータをデータサイエンス的な視点で分析し、SNSの共感による社会課題解決の創発促進モデルとして、「いわぎくモデル」(図29)を提案する。

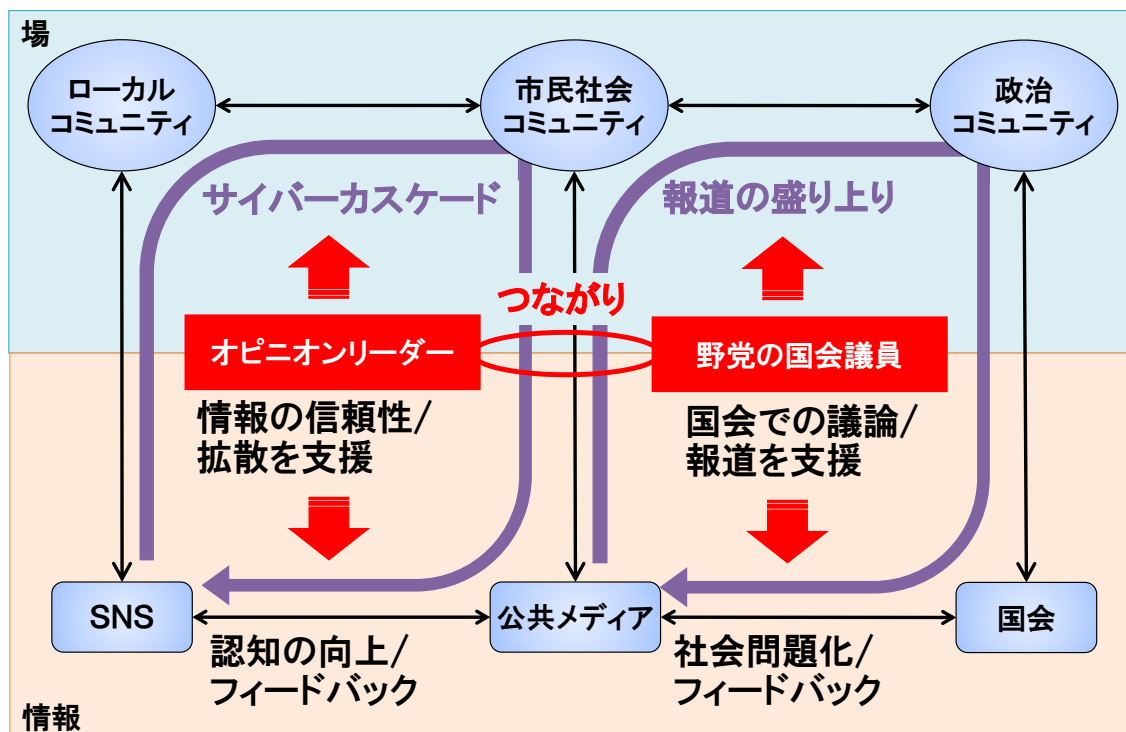


図 29 いわぎくモデル

5.3 実務的含意

冒頭でも述べているように、ソーシャルイノベーションの事例はまだ多いものとなっていない。その一方で、取り組むべき社会課題は多く、問題が複雑で解決が難しくなっている。複雑な課題を解決させるには、多くの人々を巻き込むような対話が必要であり、政治的なアプローチが重要である。これまでの仕組みでは解決できなかった問題が社会課題化しているため、対立を乗り越えるため相互理解を深める「場」を創り、対話による創発を促す視点が必要である。

基本的に、私達人間は大きく困るようなことが起きない限り、変わることを嫌がり、現状維持バイアスから抜け出すことはなかなか難しい。提示した社会課題解決の創発促進モデルの「いわぎくモデル」は、プロセス全体を「情報」と「場」の視点から捉え、体系化したモデルであり、社会課題の解決を促す仕組みのひとつの示唆となる。

5.4 今後の研究課題

本研究では、「保育園落ちた日本死ね」の事例のみを取り上げたため、この事例に特有な要素が影響している可能性がある。現状では、ソーシャルメディア発の内容が国会で大きく議論されたものは、本事例のみであり、今後の類似の事例や海外の事例なども検証する必要がある。また、発言内容の真偽の確認方法や課題解決策の考慮不足が発生しないような情報の信頼性の担保や、政治をポピュリズムに走らせない仕組みなどの研究も必要である。

さらに、待機児童問題を認識し保活(子どもを保育所に入れるために保護者が行う活動)に取り組んだ夫婦や、本当に日々忙しく子育てに奮闘している共働き夫婦などへの影響についても、異なる視点から検証が必要である。

その一方で、本研究はデータサイエンス的な視点で実施したため、「場」や「情報」を維持・運営していく上で重要なエコシステムやプラットフォームについて十分に論じることができていない。持続的に社会課題解決の創発を促すためには、エコシステムは欠かすことができないと考える。

伊藤(2003,2011)は「創発民主主義」として「現在の代表民主主義の政治家に何かを決めてもらう政治ではなく、現場主導による直接民主主義に近い政治的な秩序が生まれてくる政治スタイル」を主張している。それゆえ、人々が、迅速に社会課題を解決するために、技術革新によって得られた新たな情報技術を活用することで、議会及び政治家に対して働きかけ、明るく豊かな社会をみんなまで実現していけるようなソーシャルイノベーションの研究を期待する。

参考文献

- 飽戸弘(2012)「進化するケータイとモバイル社会の将来像」, NTT ドコモモバイル社会研究所『モバイル・コミュニケーション』, 中央経済社
- 朝日新聞(2011)「創発する民主主義へ」, 朝日新聞 2011年9月3日朝刊 13面
- 榎並利博(2015)『立法爆発とオープンガバメントに関する研究：法令文書における「オープンコーディング」の提案』, 「富士通総研経済研究所研究レポート」, 419, pp.1-86, 巻頭1枚.
- Fukuyama, Francis Yoshihiro (1996)『「信」無くば立たず—「歴史の終わり」後、何が繁栄の鍵を握るのか』, 三笠書房
- 濱嶋朗, 石川晃弘, 竹内郁郎(2005)『社会学小事典』, 有斐閣
- Hay, Colin (2012)『政治はなぜ嫌われるのか——民主主義の取り戻し方』, 岩波書店
- 平井智尚(2012)「なぜウェブで炎上が発生するのか—日本のウェブ文化を手がかりとして」, https://www.jstage.jst.go.jp/article/jsicr/29/4/29_4_61/pdf, (2016/12/31 アクセス)
- 本田正美(2014)「政府における電子化とプラットフォームとしての政府の実現可能性」, 『情報処理学会研究報告. 情報システムと社会環境研究報告』, 2014-IS-130(7), pp.1-4.
- 堀内一永(2012)「フューチャーセンター『未来を創造する対話の場』」, <http://www.city.yokohama.lg.jp/seisaku/seisaku/chousa/kihou/170/kihou170-048-049.pdf>, (2017/1/3 アクセス)
- 石井晃(2015)「ヒット現象の数理モデル」, https://www.jstage.jst.go.jp/article/soshikikagaku/48/4/48_5/pdf, (2017/1/3 アクセス)
- 伊藤高史(2015)「インターネット時代の世論とジャーナリズム：『メディア論』の視点から」, http://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/download.php/AN00224504-20150228-0083.pdf?file_id=101042, (2017/1/3 アクセス)
- 蒲島郁夫, 竹下俊郎, 芹川洋一(2010)『メディアと政治 改訂版』, 有斐閣
- Kahane, Adam (2008)『手ごわい問題は、対話で解決する』, ヒューマンバリュー
- 霞が関で働く女性有志(2015)「持続可能な霞が関に向けて」, <http://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/jinjikyoku/files/teigen1.pdf>, (2015年9月5日アクセス)

- Kelly, Richard(2014) 「Public Reading Stage of Bills」 ,
http://www.legco.gov.hk/general/english/library/stay_informed_parliamentary_news/public_reading_stage_of_bills_sum.pdf , (2015年7月24日アクセス)
- 小島廣光,平本健太(2009) 「戦略的協働とは何か」 ,
http://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/bitstream/2115/37307/5/58-4_014.pdf , (2017/1/3 アクセス)
- 小島廣光,平本健太(2011) 『戦略的協働の本質』 , 有斐閣
- 小宮山宏(2007) 『「課題先進国」日本: キャッチアップからフロントランナーへ』 , 中央公論新社
- 公益財団法人日本財団(2012) 「ソーシャルイノベーションカンパニー調査報告書～新しい価値を創造する企業とは～」 ,
<http://www.nippon-foundation.or.jp/news/articles/2012/img/37/01.pdf> , (2017/1/3 アクセス)
- Mehrabian, Albert (1971) 『Silent messages (邦題: 非言語コミュニケーション)』 , Wadsworth Publishing Company
- 中田行彦(2011) 「ソーシャル・ネットワーク・サービスはイノベーションを促進できるか?: 経営情報、ネットワークキングの新しい波」 ,
<http://ci.nii.ac.jp/naid/130005049457> , (2016/12/31 アクセス)
- 中島寛和(2014) 「マスメディアの政治的影響力の決定要因ーいじめ問題に関する報道を事例としてー」 ,
http://www.soc.hit-u.ac.jp/~takujit/course-of-faculty/dissertation/2014/2014_nakajima.pdf , (2017/1/3 アクセス)
- NEVER(2016) 『手際が良すぎる「保育園落ちた 日本死ね!!!」 日本ヘイトブログ騒動の全時系列』 , <https://matome.naver.jp/odai/2145698275289219601> , (2017/1/3 アクセス)
- 日本総研(2015) 「東京圏で暮らす高学歴女性の働き方等に関するアンケート調査結果 (報告)」 ,
https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/column/opinion/pdf/151118_tokyo ken.pdf , (2017/1/3 アクセス)
- 野上隆生(2014) 「水俣病報道の責任ー全国紙の役割からー」 ,
<http://www3.kumagaku.ac.jp/minamata/wp-content/uploads/2014/09/7221bd643bcee087c8a3a89168a47cfc.pdf> , (2017/1/3 アクセス)
- 野間口陽(2014) 「メディアは世論を誘導しているのかー沖縄米軍基地問題を事例としてー」 , <http://catalog.lib.kyushu-u.ac.jp/handle/2324/1463265/p071.pdf> , (2016/12/31 アクセス)

- 野村恭彦, 笈大日朗(2014)「サービスシステムをデザインするフューチャーセッション・アプローチ」, <http://ci.nii.ac.jp/naid/110009658302>, (2017/1/3 アクセス)
- 野中郁次郎, 竹内弘高, 梅本勝博(1996)『知識創造企業』, 東洋経済新報社
- 野中郁次郎, 永田晃也, 泉田裕彦(2003)『知識国家論序説—新たな政策過程のパラダイム』, 東洋経済新報社
- 野中郁次郎, 遠山亮子, 平田透(2010)『流れを経営する—持続的イノベーション企業の動態理論』, 東洋経済新報社
- 野中郁次郎, 廣瀬文乃, 平田透(2014)『実践ソーシャルイノベーション-知を価値に変えたコミュニティ・企業・NPO』, 千倉書房
- 岡安英俊, 鴨志田晃(2011)「ビジョン主導型の社会システム変革に関するプログラム・フレームワークの提案」, <http://ci.nii.ac.jp/naid/110008750021>, (2017/1/3 アクセス)
- 奥村裕一, 本田正美(2014)「オープンガバメントからオープンガバナンスへ: 欧米の動向を踏まえて」, 『日本情報経営学会誌』 34(4), pp.104-115.
- 奥村裕一(2015)「市民参加型社会におけるオープンガバナンス」, https://www.jstage.jst.go.jp/article/jasmin/2015s/0/2015s_293/_pdf, (2017/1/3 アクセス)
- 小野塚亮, 西田亮介(2014)「ソーシャルメディア上の政治家と市民のコミュニケーションは集団分極化を招くのか—Twitter を利用する国会議員のコミュニケーションパターンを事例に」, <http://infosocio.org/journal/vol9no1/vol9no1-03.pdf>, (2017/1/3 アクセス)
- 大石裕(1998)『政治コミュニケーション——理論と分析』, 勁草書房
- 李妍焱(2016)「ソーシャル・イノベーションの条件 —南三陸町における復興事業を事例に—」, 『駒澤社会学研究』 48号, pp.89-pp.121
- 劉亜菲(2014)「中国ネット世論形成における伝統メディアとインターネットの共働についての考察: 「労働教養制度の改革・撤廃」を事例として」, http://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/bitstream/2115/55170/1/Jimcts18_07_Liu.pdf, (2016/8/24 アクセス)
- 澤田大祐 (2014)「CA1839 Akoma Ntoso 法令・議会情報のための XML スキーマ」, http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_8836979_po_ca1839.pdf?contentNo=1, (2017/1/3 アクセス)
- 敷田麻実・梅本勝博(2014)「地域ナレッジマネジメント・プラットフォームの開発における専門家の役割」,

- http://www.jaist.ac.jp/fokcs/papers/4thT-3_Shikida_Report_Revised.pdf ,(2015/9/19 アクセス)
- Sunstein,Cass R. (2003) 『インターネットは民主主義の敵か』,毎日新聞社
- Sunstein,Cass R. (2012) 『熟議が壊れるとき: 民主政と憲法解釈の統治理論』,勁草書房
- 谷本寛治 他,(2013) 『ソーシャル・イノベーションの創出と普及』,NTT 出版
- 武石彰, 青島矢一, 軽部大(2012) 「イノベーションの理由 -- 資源動員の創造的正当化」,有斐閣
- The Japan Times(2015) 「Viral anonymous blogger rails against Abe failure to alleviate chronic day care shortage」,
<http://www.japantimes.co.jp/news/2016/02/17/national/viral-anonymous-blogger-rails-abe-failure-alleviate-chronic-day-care-shortage> ,(2017/1/3 アクセス)
- 千葉和矢(2011) 「ウェブ空間における炎上の社会学一意図を超えた言説の普及一」,
http://mitizane.ll.chiba-u.jp/metadb/up/BA31027730/2011no.231_24_37.pdf ,(2016/12/31 アクセス)
- 鳥海不二夫,山本仁志(2012) 「ソーシャルメディアにおける協調の進化」,
<http://ci.nii.ac.jp/naid/110009486866> ,(2016/12/31 アクセス)
- 東京新聞(2016) 『「待機児童と違うのか」 「潜在」 6万7354人 自治体内訳公表』,
<http://www.tokyo-np.co.jp/article/national/list/201609/CK2016090302000125.html> ,(2016/12/31 アクセス)
- 遠山亮子, 野中郁次郎(2000) 『「よい場」と革新的リーダーシップ: 組織的知識創造 についての試論』,一橋ビジネスレビュー
- 内山融(2010) 「日本政治のアクターと政策決定パターン」,
http://www.murc.jp/english/think_tank/quarterly_journal/qj1003_01.pdf ,(2017/1/14 アクセス)
- 梅田望夫(2006) 『ウェブ進化論——本当の大変化はこれから始まる』,ちくま新書
- Wilson, James Q. , Kelling,George L. (1982) 「BROKEN WINDOWS」,
https://www.manhattan-institute.org/pdf/atlantic_monthly-broken_windows.pdf ,(2017/1/9 アクセス)
- 山口真一(2016) 『ネット炎上の研究 「炎上の分類・事例と炎上参加者属性」』,
http://www.glocom.ac.jp/wp-content/uploads/2016/04/20160510_Yamaguchi.pdf ,(2016/12/31 アクセス)

米山知宏(2015)「オープンガバメント・オープンガバナンスが生み出す新しい社会参加の形」, <http://www.slideshare.net/kedamatti/20150329-46413063> ,
(2015/8/22 アクセス)

吉富康成(2014)『インターネットはなぜ人権侵害の温床になるのか』, ミネルヴァ書房

謝辞

本研究論文を執筆するにあたり、多くの方々に多大なご協力、ご指導をいただきました。この場を借りて、皆様にお礼を申し上げます。主指導教員の小坂満隆教授には特に、多くのアドバイスとご指導をいただきましたことを深く感謝申し上げます。

社会人をしてしながら学生生活を送っていく中で、仕事との両立は想像以上に大変なものがありました。その状況だからこそ、喜びを分かち合い、様々なところで支え合えた同期に心より感謝申し上げます。また、多くの刺激を与えてくれた東京サテライトキャンパスの仲間には、たいへんお世話になりました。2年間という短い間でありましたが、皆様に深く感謝申し上げます。